

2020年（令和2年）度 事業報告書

2021年（令和3年）5月



公益財団法人

国際労働財団

はじめに

公益財団法人国際労働財団（J I L A F）は設立以来、労働分野における国際開発協力組織として、自由で民主的な労働運動の強化・発展や人材育成等に貢献することを目的に諸活動を進めてきた。これらの活動にあたっては、連合、厚生労働省をはじめ、労働関係団体・関係機関の理解と協力を得ている。

財団は、開発途上国との30年来に亘る信頼関係を礎に、建設的労使関係の構築を通じた雇用安定の取り組みや労使紛争の未然防止、草の根支援事業やブリッジスクール運営などの社会開発活動、国際労働人材の育成等に積極的に取り組んでいる。

【労働組合指導者の招へい事業】

労働組合指導者招へい事業は、年間12チーム、39カ国から合計119人を日本に招へいする当初計画であった。

しかし、年度初頭から新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の拡大による入国制限等に伴い、日本への招へいが困難になったため、計画開始の時期を当初の5月下旬から8月まで延期した上で、入国制限の解除・緩和を待つこととした。

7月に至っても、COVID-19による入国制限等が一向に緩和されない状況が続く中、本事業が厚生労働省から委託された主要事業の一つであること、また、開発途上国等からのニーズが非常に高い事業であること等に鑑み、日本への招へいは断念するものの、以下のとおり研修プログラムを見直した上で、各国拠点等とインターネットを介して「オンライン開催」の形式で実施することとした。

【プログラム見直しの考え方】

地方訪問プログラム等、実際に来日してのプログラムが実施不可であること、2言語同時に通訳を交えての講義・意見交換が困難であることから、厚生労働省とも協議の上、以下のように見直した。

- (1) チームを言語ごとに分け、日程を短縮する。
- (2) 講義は各言語で収録（音声吹替え）した映像をオンデマンドで配信する。
- (3) 初日と最終日にはインターネット経由で、財団役職員と意見交換する。
- (4) 「労働事情を聴く会」は同等の内容を書面で提出する形式に変更し、まとめる。

対象国・地域については、アジア地域を中心にチームを編成し、労使紛争未然防止チーム（2カ国7名）、ユース非英語圏チーム（2カ国11名）、ユーラシアチーム（3カ国・11名）、トルコ・パキスタンチーム（2カ国・19名）、メルコスール+メキシコチーム（3カ国・12名）、アフリカ英語圏チーム（4カ国・10名）、ミャンマー・ラオスチーム（2カ国・10名）、ユース英語圏チーム（4カ国・11名）、カンボジア・バングラデシュチーム（2カ国・10名）、建設的労使関係強化・発展チーム（4カ国・

9名)、再招へいチーム(2カ国・10名)、先進国チーム(2カ国・2名)の研修プログラムを実施した。

5日間のカリキュラムを基本とした研修プログラムは、①日本の建設的労使関係を通じた雇用安定の取り組み、②日本の労働法制・社会保障制度、③生産性向上への貢献を通じた公正な分配、④無用な労使紛争未然防止に向けた取り組みを主軸に、チームごとに内容を創意工夫しながら、全体を一連のカリキュラムとして設定している。

研修初日には、労働組合リーダーとしての心構えや、グローバル化の進展等に伴い各国の社会経済が発展する中での労働組合の社会的役割等について課題提起するとともに、参加者が招へい期間中の研修目標を設定することで、効果を最大限に引き出す内容とした。

参加者は、建設的労使関係の構築を通じた雇用安定と無用な労使紛争の防止、日本の労働運動や労働法制・社会保障、経営者団体の取り組みに関する講義、連合及び構成組織、厚生労働省等や日本生産性本部、労金協会、全労済協会等の講義を通じ、日本の労働事情・労使慣行、労使関係等を総合的に理解できた。

「労働事情を聴く会」の代替として、多国籍企業での労使紛争の状況等をナショナルセンターから聴取した。

参加者は最終日、オンデマンド講義等から修得した事項を自国でどのように活かしていくかについてまとめたアクションプラン概要を発表し、財団役職員と意見交換することで、研修プログラムのまとめとした。

いずれのチームも、初の「オンライン開催」に伴い、通信障害等が時折起きたものの、12チーム、計122名(うち女性64名)への研修プログラムを完了した。

なお、参加者からは「コロナ禍におけるオンライン研修プログラムに感謝する」という謝辞と高い評価が多数寄せられた一方、「ぜひ日本を訪問し、実際の現場を見たい」との要望も挙げられ、招へい事業に対する期待の高さがうかがい知れた。

【現地支援事業】

事業計画に則り、労働組合教育セミナー及び社会開発プログラム等を実施している。人物招へい事業同様、全世界におけるCOVID-19感染拡大に伴い現地への渡航が叶わない中、労働組合教育セミナーについてはオンラインを活用しながら、また、社会開発プログラムについては現地主導の下で感染防止に努めながら実施した。

<労組教育分野>

労使関係・労働政策セミナーについては、日系企業・事業所が多く進出しているアジアの開発途上国を中心にオンライン開催した。

COVID-19感染拡大に伴い、各国の雇用・労働環境等が一層困難さや複雑さ

を増していることを充分認識したうえで、各国における自由で民主的な労働運動の発展を通じた建設的労使関係の構築と雇用安定、無用な労使紛争の未然防止に視座を置いたセミナーを展開している。

労使関係・労働政策セミナーはフィリピン、インドネシア、モンゴル、タイ、ラオス、インド、中国、ネパール、パキスタン、ミャンマーにおいて、現地労働組合指導層を主な対象にオンライン開催した。

セミナーでは、労使対等・自治に基づく建設的労使関係の構築や雇用安定、労使紛争の未然防止、国連・持続可能な開発目標（SDGs）の一つであるディーセントワークの実現等に向け、各国の課題や各ナショナルセンターの運動課題を踏まえ、日本の労使関係・労使慣行、労働者の権利保護、労働関係法規、最低賃金、生産性向上、産業政策等を共有した。さらに、本年度については各国におけるCOVID-19の経済・雇用等への影響、それらへの対応策等について共有し、労働者への影響を最小限に留めべく協議する場も設定した。

多国間セミナーとしては、オンライン開催にて、アジア・大洋州各国の労働組合リーダーを招集したILO労働者活動局（ACTRAV）との共催セミナー及びアジア・大洋州各国若手労働組合リーダーを対象としたITUC-AP/OTC Institute/JILAF共催ユースリーダーシップコースを実施した。

<社会開発分野>

令和元（2019）年度に引き続き、厚生労働省一般会計予算による「国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業（以下、SGRA）」をタイ、ネパール、バングラデシュ、ラオスにおいて、現地政労使・ILOとの連携の下、年間を通じて現地主導で実施している。また、ベトナム、スリランカ、カンボジアにおいてはSGRAパイロット事業を実施しているが、令和2（2020）年度についてはCOVID-19感染拡大を受け、出入国規制措置や国内の行動制限措置等により当初の事業計画どおりに推進することが困難な状況となった。

COVID-19の収束後を見据えた時、世界経済の成長駆動輪は引き続きアジアであり、日本国の発展にとってアジアの持続的成長は不可欠であることは論を待たない。とりわけCOVID-19はSGRA事業が対象とする新興経済国に激震を与え、インフォーマルセクター労働者等の経済的弱者の貧困問題を加速させており、①労働者の生活低下を招く過度な競争（通称“底辺への競争”）とさらなる雇用不安・劣化（いわゆる「Precarious Work」の地球規模での拡大）、②経済格差のさらなる拡大と不公正な分配、③広がる機会、教育、健康、社会保障格差の増大をもたらす等、今こそ均衡ある発展と草の根レベルでの社会的セーフティーネットの構築が喫緊の課題となっている。このため、これらの諸国において、低所得者、女性、障がい者等の脆弱な人々を組織化し、生活改善・底上げと職能開発訓練等を通じた就職・就労の実現、収入・生活改善、相互扶助を目的とする互助制度（社会的セーフティーネット）の構築を通じた自立支援を積極的に推進することは、SDGsの基本精神である「Leave No One Behind

（世界中の誰一人置き去りにしない、最も遠くに取り残されている人々にこそ、第一に手が届くよう最大限努力する）」にも合致しており、極めて重要な意義を持つものと認識している。

平成23（2011）年度からスタートした本事業を通じて、各国のSGRAネットワークメンバー（インフォーマルセクター労働者）の就労・就職・起業や互助組織の設立等の実績の発現や現地政労使による自主・自立的活動は着実に根付いている。令和2（2020）年度は、これまでの10年間の歩みを振り返り、今後の事業ビジョンを確立することを主な目的に、各国政労使代表者会議（オンライン開催）を令和3（2021）年2月に7カ国それぞれで開催した。

一方、児童労働撲滅の一環として、全国電力関連産業労働組合総連合（電力総連）、日本教職員組合（JTU）、東京電力労働組合、TOTOユニオンほかの支援を得つつ実施しているブリッジスクール運営は、ネパールにおいて9校、インドにおいて1校を継続実施しており、現地ナショナルセンターの協力のもと、貧困等ゆえに普通初等教育に接することができなかった子どもたちに教育の場を提供している。

ネパールにおいては、今年度は所定の課程の1年目であるが、COVID-19の感染拡大に伴い4月以降学校は閉鎖され、この間、現地ナショナルセンターは生徒や保護者に対しマスク、石鹼等の配布や、感染防止に関する啓発活動を実施した。学習については、教師が家庭を訪問し、宿題の指導等をするとともに、近所の図書館の利用を促していた。11月以降、一部の地域を皮切りに学校が再開し、現在は全ての学校で感染症対策を実施しながら授業を行った。

インドにおいても現地ナショナルセンターが中心となり、生徒や保護者に対するマスクの配布や感染防止に関する啓発活動が展開されていたが、1月より学校は再開し、感染症対策を実施しながら授業を行った。

【調査・広報事業】

調査・広報事業を通して、日系企業における労使関係の安定や建設的な労使関係の構築に寄与すべく、情報の発信に努めている。調査事業においては、ロシアのウラジオストクに関する労働関係情報の収集及び調査を進めている。また、広報事業においては、ウェブサイトやメールマガジンなどの媒体を通して積極的に財団の事業活動を紹介するとともに、事業活動を行うなかで得た労働関係情報を、多くの関係者に活用してもらえるよう情報を発信した。

1. 調査事業

各国労使関係調査

本年度は対象国をロシア（ウラジオストク）として計画を進めていたが、COVID-19の感染拡大による入出国制限により、実施することはできなかった。従って、国

内専門家・関係者へのヒアリング等によって、ロシアの労使関係最新情報等を収集するにとどまった。

2. 広報事業（労使紛争未然防止ネットワーク事業）

（1）データベース

（i）ナショナルセンター基礎情報

各国の労働組合全国組織（ナショナルセンター）の概要や当該国の労働情勢などが把握できる情報源として、被招へい者から提供された情報等をもとに更新した。

（ii）人物データベース

事業参加者のデータベースに前年度事業参加者情報を更新した。

（iii）各国データベース

「各国データベース（アジア）」において、「基本情報」及び「アジア労働法」に関する最新情報を提供することができるよう、随時情報収集と更新に努めた。

（2）メールマガジン

国内外における無用な労使紛争の未然防止をめざし、労働分野における日本語版メールマガジンを3月末までに36回発信した。また、海外関係者に向けた国内労働関連情報の英語版メールマガジンを3月末までに25回発信した。なお、発信対象は3月末現在1,544アドレスである。

（3）ウェブサイト

各事業活動の内容を随時情報発信した。また、ウェブサイトは日本語版に併せて、引き続き英語版・スペイン語版・フランス語版・中国語版での発信を行い、随時更新した。

（4）労使紛争未然防止シンポジウムの開催

労使紛争未然防止シンポジウムは、無用な労使紛争を未然に防止することを目的とし、「建設的な労使関係の確立で社会経済の発展と労働者生活の安定を」をテーマに、1月28日にオンラインで開催した。労働関係者、使用者、労働関係諸団体等を含め56人の参加を得た。また、今回のシンポジウムでは、今後も日本企業の進出が見込まれるマレーシア及びインドネシアの労働組合及び使用者団体の関係者から、労働情勢も含めた労使紛争の現状と未然防止のための取り組み課題について報告を受けた。また、連合総合生活開発研究所の연구원より、マレーシアの経済・社会・政治情勢も含めた解説があった。その後、会場からの質問も含め、パネルディスカッションを行った。

（5）国際シンポジウムの開催

国際シンポジウム「最低賃金制度の変化と今後のあり方」をテーマとして、11月

18日にオンラインで開催し、68名の参加があった。本シンポジウムは、最低賃金制度の枠組みを定める法律を検討している欧州連合（EU）内で、労働協約により最低賃金を守る自国の伝統が崩れるとしてEUの動きに反対するデンマーク、労働組合組織率の低下により低賃金労働者の増大に対応するため、2014年に最低賃金制度を導入したドイツ、2カ国の労働組合リーダーから自国の最低賃金に関する動きや政労使のスタンス及び事例を報告した。また、ヨーロッパの最低賃金制度について、田端博邦東京大学名誉教授に解説いただき、パネルディスカッションではドイツの使用者側代表も加え、今後の最低賃金制度のあり方について論議した。

3. 広報事業（その他）

（1）活動紹介

例年出展して活動紹介等を行っていたメーデー中央大会（4月末）、グローバルフェスタ（9月末）は、いずれもCOVID-19感染拡大防止の観点からイベントが中止され、出展不可となった。

（2）事業紹介パンフレット

招へい事業、現地支援事業をはじめ、国内外における様々な場面で利・活用するため、計25言語に翻訳したパンフレットを作成し、実際に活用することができた。

【人材育成事業】

平成11（1999）年から実施してきた「JILAF国際活動家養成コース」は、内容の大幅な見直しと、参加しやすさを考慮して実施期間を短縮し、「JILAFグローバル人材養成研修」として、平成28（2016）年に再スタートを切った。

令和2（2020）年度は10月から第5回目として開講した。研修カリキュラムは、英語の基礎固めと継続的な学習方法の提供により、本格的コースの事前準備とする「エントリーコース」、実践的な英語のコミュニケーション能力強化と継続学習方法を本格的に提供する「アドバンスコース」の2コースに加えて、財団が実施する「労働講義」等により労働運動や労働組合についての知識も学べるプログラムとした。その上で、COVID-19感染拡大防止策として原則オンラインによる実施とし、各コース8名を上限に参加者を募集した。連合傘下の構成組織・単組から、10名（エントリーコース2名、アドバンスコース8名）の参加を得て、10月に全3回のエントリーコース、及び2月に全10回のアドバンスコースプログラムを修了した。

【国際交流事業】

韓国労使発展財団（KLF）との定期交流

韓国労使発展財団（KLF）との定期交流を10月29日にオンラインで実施した。

具体的には、両組織の事業推進状況や人材育成の取り組み、今後の事業協力等について意見交換した。また、COVID-19禍の労働に関する共通課題として、在宅勤務をめぐる諸課題についても情報交換した。

【国際会議等派遣】

情報収集や国際交流を深め、関係組織との協力関係の構築を図ることを目的に、各種国際労働関係組織が開催する開発協力を中心とする会議、財団事業に関連する諸会議に参加する計画であったが、COVID-19に伴い、韓国労使発展財団（KLF）との交流はオンライン形式での実施とし、国際諸会議への現地派遣は中止とした。

（１）ITUC-AP/GUFs/TUSSO調整会議

アジア太平洋地域各国で活動する連帯支援組織対象者が出席する同会議は、関係各国における現況と活動内容、課題等を共有するとともに、諸団体とのネットワーク強化を図り、財団事業の持続的発展の一助として毎年参加している。令和2（2020）年度はCOVID-19に伴いオンライン形式により12月1日に開催され、財団からも参加した。

（２）NGOとの連携強化

１）「NGO-労働組合国際協働フォーラム」への参加

NGOと労働組合が協力・連携して人権確立・児童労働撲滅等の課題克服に向けて取り組む「NGO-労働組合国際協働フォーラム」に引き続き参画した。

２）国際協力に関するイベントへの参加

国内最大の国際協力イベント「グローバルフェスタ」（主催：外務省／独立行政法人国際協力機構（JICA）／（特活）国際協力NGOセンター（JANIC）等）は、COVID-19の感染防止のため中止となった。

目 次

I. 事業活動

〔招へい事業〕	2
〔現地支援事業〕	3
〔セミナー・シンポジウム等の開催〕	9
〔人材育成事業〕	10
〔国際会議派遣等〕	10
〔国際交流事業〕	10

II. 運営活動

〔理事会〕	12
〔評議員会〕	13
〔総務委員会〕	14
〔企画委員会〕	14
〔連合・連合加盟産別・GUFとの懇談会〕	14
〔顧問会議〕	15
〔連合諸会議〕	15

(別添 1) 令和 2 年 (2020 年) 度労働組合指導者の招へい事業チーム別報告書

(20 - 01) ユース非英語圏チーム	18
(20 - 02) ユーラシアチーム	29
(20 - 03) カンボジア・バングラデシュチーム	36
(20 - 04) 労使紛争未然防止チーム	44
(20 - 05) トルコ・パキスタンチーム	50
(20 - 06) メルコスール・メキシコチーム	59
(20 - 07) 先進国チーム	67
(20 - 08) アフリカ英語圏チーム	72
(20 - 09) ユース英語圏チーム	78
(20 - 10) 再招へいチーム	85
(20 - 11) ミャンマー・ラオスチーム	91
(20 - 12) 建設的労使関係強化・発展チーム	98

(別添 2) 令和 2 年 (2020 年) 度現地セミナー等報告書

シンガポール (ITUC-AP/OTC Institute)	106
タイ (ACTRAV)	107
インド (INTUC)	108
インドネシア (CITU)	109
タイ (ITUC-TC)	110
中国 (ACFTU)	111
ネパール (ITUC-NAC)	112
パキスタン (PWF)	113
フィリピン (NTUC Phil)	114
ミャンマー (CTUM)	115
モンゴル (GMTU)	116
ラオス (LFTU)	117
インド (INTUC)	118
ネパール (NTUC)	119
タイ・ネパール・バングラデシュ・ラオス・ベトナム・スリランカ・カンボジア	120

I. 事業活動

〔労働組合指導者の招へい事業〕

〔現地支援事業〕

〔セミナー・シンポジウム等の開催〕

〔人材育成事業〕

〔国際会議派遣等〕

〔国際交流事業〕

[I] 事業活動

[実施済み事業]

1. 招へい事業

アジア82(43)、欧米13(4)、中東・アフリカ15(8)、中南米12(9)

<海外進出先の労働組合指導者へのセミナー>

総数(名) 122(64) ()内は女性の数

チーム名	人員(名)	期間	使用言語	参加国ならびに人数(名)		
ユース非英語圏	11 (5)	9月7日～11日	モンゴル語	モンゴル	CMTU	6 (2)
		12月14日～18日	ベトナム語	ベトナム	VGCL	5 (3)
ユーラシア	11 (3)	9月21日～25日	ロシア語	ウクライナ	KVPU	4 (2)
				カザフスタン	FTRK	4
				ベラルーシ	BKDP	3 (1)
トルコ・パキスタン	19 (18)	9月28日～10月2日	トルコ語	トルコ	HAK-IS	3 (3)
					TURK-IS	2 (1)
		10月5日～9日	ウルドゥ語	パキスタン	PWF	14 (14)
メルコスール+メキシコ	12 (9)	10月12日～16日	スペイン語	コロンビア	CTC	2 (1)
				メキシコ	CTM	1
		10月19日～23日	ポルトガル語	ブラジル	CUT	2 (1)
				FS	2 (2)	
				UGT	3 (3)	
アフリカ英語圏	10 (4)	10月26日～30日	英語	ガーナ	GTUC	2 (1)
				ザンビア	ZCTU	3 (1)
				ナイジェリア	NLC	2 (1)
				南アフリカ	NACTU	1
				FEDUSA		2 (1)
ミャンマー・ラオス	10 (4)	11月23日～27日	ラオス語	ラオス	LFTU	5 (2)
		11月30日～12月4日	ミャンマー語	ミャンマー	CTUM	5 (2)
ユース英語圏	11 (5)	12月7日～11日	英語	インドネシア	CITU	2 (1)
				ネパール	NTUC	1
				フィリピン	NTUC Phil	4 (2)
					TUCP	3 (2)
				マレーシア	MTUC	1
カンボジア ・バングラデシュ	10 (5)	2021年1月11日～15日	クメール語	カンボジア	ITUC-CC	4 (1)
		2021年1月18日～22日	ベンガル語	バングラデシュ	ITUC-BC	6 (4)
建設的労使関係 強化・発展	9 (3)	2021年2月1日～6日	英語	スリランカ	CWC	1
					NTUF	1
					SLNSS	1 (1)
				パキスタン	PWF	2
				フィリピン	NTUC Phil	2 (1)
				マレーシア	MTUC	2 (1)
先進国	2 (1)	2021年2月22日～26日	英語	エストニア	EAKL	1 (1)
				ノルウェー	LO	1

<海外労働事情に関する情報提供業務>

チーム名	人員(名)	期間	使用言語	参加国ならびに人数(名)		
労使紛争未然防止	7 (1)	8月24日～27日	中国語	中国	ACFTU	3 (1)
			英語	インド	BMS	2
		8月31日～9月3日		INTUC	2	
再招へい	10 (6)	2021年2月8日～12日	インドネシア語	インドネシア	CITU	3 (2)
						KSBSI
						KSPSI
		2021年2月15日～19日	タイ語	タイ	ITUC-TC	5 (2)

2. 現地支援事業

インド (INTUC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
児童労働撲滅に向けたブリッジスクール運営	継続	6月～2021年5月	アンドラプラデシュ州 グントゥール	75	現地講師
労使関係・労働政策セミナー	1	11月20日～21日	タミルナドゥ州 スリペンブドゥー	45	斉藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー (PM)
労使関係・労働政策セミナー	1	2021年1月8日～9日	タミルナドゥ州 チェンナイ	48	小山 浩一 参与 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー (PM)

インドネシア (CITU)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	10月26日～27日	ブカシ	77	南雲 弘行 理事長 斉藤 俊和 副事務長

タイ (ITUC-TC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局派遣
労使関係・労働政策セミナー	1	11月7日～8日	シーラチャー	118	南雲 弘行 理事長 斉藤 俊和 副事務長 関口 輝比古 タイ事務所所長 パワリン タイ事務所副所長 ビヤポーン タイ事務所所員

中国 (ACFTU)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	11月25日	北京	38	塩田 正行 常務理事 斉藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー (PM)

ネパール (ITUC-NAC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	12月7日	カトマンズ	38	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 斉藤 俊和 副事務長

ネパール (NTUC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
児童労働撲滅に向けたブリッジスクール運営	継続	5月～2021年4月	国内9校	450	現地教師

パキスタン (PWF)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	12月11日～12日	イスラマバード	47	矢木 孝幸 専務理事 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー (PM)
労使関係・労働政策セミナー	1	2021年1月15日～16日	イスラマバード	26	矢木 孝幸 専務理事 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー (PM)

フィリピン (NTUC Ph1)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	2	10月14日～17日 及び 10月21日～24日	オンライン開催	96	南雲 弘行 理事長 斉藤 俊和 副事務長

ミャンマー (CTUM)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	2021年1月9日	オンライン開催	37	塩田 正行 常務理事 斉藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー(PM)

モンゴル (CMTU)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	11月4日～5日	ウランバートル市 スフバートル県 ドルノド県 ヘンティ県	124	南雲 弘行 理事長 斉藤 俊和 副事務長

ラオス (LFTU)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	2	11月16日～17日 及び 11月19日～20日	ビエンチャン チャンパサック	137	小山 浩一 参与 斉藤 俊和 副事務長

(多国間セミナー)

ILO-ACTRAV

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
多国間セミナー (仕事の未来イニシアティブに おけるアジア太平洋地域労働組合 トレーニング)	1	12月18日	オンライン開催	41	小山 浩一 参与 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー(PM)

ITUC-AP/OTC Institute

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
多国間セミナー (各国労働組合若手活動家養成)	1	1月20日	オンライン開催	22	斉藤 俊和 副事務長 三浦 哲聖 現地支援グループ員

インフォーマルセクター労働者支援事業(SGRA)

内 容	回数	時 期	場 所	参加人数	講師・事務局派遣
〈政労使代表者会議〉					
ベトナム政労使代表者会議	1	2021年2月2日	オンライン開催	20	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 齊藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー(PM) 三浦 哲聖 現地支援グループ員 関口 輝比古 タイ事務所所長 パワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
ラオス政労使代表者会議	1	2021年2月9日	オンライン開催	23	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 齊藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー(PM) 三浦 哲聖 現地支援グループ員 関口 輝比古 タイ事務所所長 パワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
バングラデシュ政労使代表者会議	1	2021年2月9日	オンライン開催	20	齋藤 亮 事務長 齊藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー(PM) 三浦 哲聖 現地支援グループ員 関口 輝比古 タイ事務所所長
タイ政労使代表者会議	1	2021年2月13日	オンライン開催	23	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 齊藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー(PM) 三浦 哲聖 現地支援グループ員 関口 輝比古 タイ事務所所長 パワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
カンボジア政労使代表者会議	1	2021年2月16日	オンライン開催	22	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 齊藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー(PM) 三浦 哲聖 現地支援グループ員 関口 輝比古 タイ事務所所長 パワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
ネパール政労使代表者会議	1	2021年2月17日	オンライン開催	33	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 齊藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー(PM) 三浦 哲聖 現地支援グループ員 関口 輝比古 タイ事務所所長 パワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
スリランカ政労使代表者会議	1	2021年2月18日	オンライン開催	17	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 齊藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー(PM) 三浦 哲聖 現地支援グループ員 関口 輝比古 タイ事務所所長 パワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
各国政労使代表者会議 とりまとめ会議 (日本国厚生労働省大臣官房国際課との会議)	1	2021年2月24日	オンライン開催	13	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 齊藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー(PM) 森下 晃司 招へいプログラムマネージャー(PM) 三浦 哲聖 現地支援グループ員 関口 輝比古 タイ事務所所長 パワリン タイ事務所副所長

〈タイ〉

第1回中央推進委員会	1	5月20日	オンライン開催	11	関口 輝比古 パワリン ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所課長 (当時) タイ事務所所員
フォローアップ (ドメスティックワーカー)	1	6月28日	バンコク	34	関口 輝比古 パワリン ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所課長 (当時) タイ事務所所員
フォローアップ (ゴム農家)	1	6月29日	スラターニー	30	パワリン ピャポーン	タイ事務所課長 (当時) タイ事務所所員
国内普及 (ディアスポラグループ)	1	7月8日～7月9日	ラノーン	32	関口 輝比古 パワリン ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所課長 (当時) タイ事務所所員
フォローアップ (ドメスティックワーカー)	1	7月12日	バンコク	34	関口 輝比古 ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所所員
フォローアップ (日本米グループ)	1	7月15日～7月17日	コンケン	11	関口 輝比古 パワリン ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所課長 (当時) タイ事務所所員
フォローアップ (ディアスポラグループ)	1	8月13日	ラノーン	5	パワリン ピャポーン	タイ事務所課長 (当時) タイ事務所所員
フォローアップ (ホームレスセンター)	1	8月18日	チェンマイ	5	関口 輝比古 パワリン ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所課長 (当時) タイ事務所所員
フォローアップ (タイ伝統マッサージスクール)	1	8月18日	チェンマイ	4	関口 輝比古 パワリン ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所課長 (当時) タイ事務所所員
フォローアップ (日本米グループ)	1	9月15日～9月16日	コンケン	8	パワリン ピャポーン	タイ事務所副所長 タイ事務所所員
インフォーマルセクター労働者に 対するセミナー	1	10月8日	バンコク	60	関口 輝比古 パワリン ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所副所長 タイ事務所所員
フォローアップ (日本米グループ)	1	10月10日	コンケン	8	ピャポーン	タイ事務所所員
フォローアップ (ディアスポラグループ)	1	10月15日～10月16日	ラノーン	40	関口 輝比古 パワリン ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所副所長 タイ事務所所員
フォローアップ (ホームレスセンター)	1	12月3日～12月4日	チェンマイ	20	関口 輝比古 パワリン ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所副所長 タイ事務所所員
フォローアップ (日本米グループ)	1	12月13日・21日	コンケン	6	関口 輝比古 パワリン ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所副所長 タイ事務所所員
第2回中央推進委員会	1	2021年1月21日	オンライン開催	18	関口 輝比古 パワリン ピャポーン	タイ事務所所長 タイ事務所副所長 タイ事務所所員
フォローアップ (ゴム農家)	1	2021年2月10日	スラターニー	50	パワリン ピャポーン	タイ事務所課長 (当時) タイ事務所所員

〈ネパール〉

第1回中央推進委員会	1	6月11日	オンライン開催	20	南雲 弘行 齋藤 亮 斉藤 俊和	理事長 事務長 副事務長
第1回ダン、スルケット、 カイラリ郡合同地域作業委員会	1	8月11日	オンライン開催	25	斉藤 俊和	副事務長
モラン郡ライフサポートセミナー	1	9月28日及び11月5日	モラン	40	南雲 弘行 齋藤 亮 斉藤 俊和	理事長 事務長 副事務長

カイラリ郡 ライフサポートセミナー	1	11月30日及び12月2日	カイラリ	40	南雲 弘行 齋藤 亮 齋藤 俊和	理事長 事務長 副事務長
ダン郡ライフサポートセミナー	1	12月18日及び12月25日	ダン	45	南雲 弘行 齋藤 亮 齋藤 俊和	理事長 事務長 副事務長
スルケット郡 ライフサポートセミナー	1	12月19日～12月2日	スルケット	40	齋藤 俊和	副事務長
パルサ郡ライフサポートセミナー	1	2021年1月6日 及び 2021年2月12日	パルサ	45	南雲 弘行 齋藤 亮 齋藤 俊和	理事長 事務長 副事務長
ラリットプール郡 ライフサポートセミナー	1	2021年1月7日 及び 2021年1月23日	ラリットプール	44	齋藤 俊和	副事務長
バクタプール郡 ライフサポートセミナー	1	2021年1月13日 及び 2021年1月17日	バクタプール	41	齋藤 亮 齋藤 俊和	事務長 副事務長
識字訓練	1	9月～2021年2月	バクタプール	15	現地関係者	
識字訓練	1	8月～2021年1月	パルサ	15	現地関係者	
識字訓練	1	9月～2021年2月	モラン	20	現地関係者	
識字訓練	1	11月～2021年4月	ラリットプール	15	現地関係者	
職業訓練／縫製基礎	1	11月～2021年2月	パルサ	15	現地関係者	
職業訓練／縫製基礎	1	11月～2021年2月	モラン	15	現地関係者	
職業訓練／縫製基礎	1	11月～2021年2月	ラリットプール	15	現地関係者	
職業訓練／縫製上級	1	11月～2021年2月	パルサ	15	現地関係者	
職業訓練／縫製上級	1	11月～2021年2月	モラン	15	現地関係者	
職業訓練／ニットイング上級	1	2021年1月～2月	バクタプール	20	現地関係者	
職業訓練／ろうそく製作上級	1	2021年2月	バクタプール	20	現地関係者	
職業訓練／美容訓練基礎	1	11月～2021年2月	パルサ	15	現地関係者	
職業訓練／美容訓練基礎	1	11月～2021年2月	モラン	10	現地関係者	
職業訓練／オートリキシャー整備	1	12月～2021年1月	スルケット	40	現地関係者	
職業訓練／配管	1	12月～2021年3月	ダン	15	現地関係者	
職業訓練／農業	1	2021年1月	モラン	15	現地関係者	
職業訓練／農業	1	2021年1月	カイラリ	40	現地関係者	

職業訓練／農業	1	2021年2月	バルサ	15	現地関係者
職業訓練／農業	1	2021年2月	バクタプール	15	現地関係者

〈バングラデシュ〉

第1回中央推進懇談会	1	7月14日	オンライン開催	17	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 斉藤 俊和 副事務長 山口 潤 現地支援プログラムマネージャー(PM)
核人財養成セミナー	1	8月11日	クルナ	12	現地関係者
核人財養成セミナー	1	8月18日	ボグラ	16	現地関係者
核人財養成セミナー	1	8月22日	チッタゴン	20	現地関係者

〈ラオス〉

第1回中央推進委員会	1	5月28日	ビエンチャン	10	大辻 由起 タイ事務所副所長(当時)
ライフサポートセミナー (サトウキビ農家)	1	8月3日	サワンナケート	30	現地関係者
ライフサポートセミナー (有機農家)	1	8月4日～8月5日	サワンナケート	60	現地関係者
ライフサポートセミナー (コーヒー農家)	1	8月6日	チャンパサック	30	現地関係者
ライフサポートセミナー (葛バッグ)	1	8月12日	ウドムサイ	35	現地関係者
ライフサポートセミナー (バナナ農家)	1	8月13日	ウドムサイ	30	現地関係者
ライフサポートセミナー (トクトック運転手)	1	8月17日	ビエンチャン	30	現地関係者
ライフサポートセミナー (バナナ農家)	1	8月22日	ビエンチャン	30	現地関係者
相互扶助強化 (サトウキビ農家)	1	10月28日	サワンナケート	30	現地関係者
第2回拡大作業委員会	1	2021年1月14日	ビエンチャン	45	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 斉藤 俊和 副事務長 関口 輝比古 タイ事務所所長 パワリン タイ事務所副所長 ビヤポーン タイ事務所所員

〈ベトナム(パイロット事業)〉

第1回普及中央推進委員会	1	7月14日	オンライン開催	9	関口 輝比古 タイ事務所所長 大辻 由起 タイ事務所副所長(当時) パワリン タイ事務所課長(当時)
--------------	---	-------	---------	---	--

〈スリランカ(パイロット事業)〉

第1回普及中央推進委員会	1	7月2日	オンライン開催	5	関口 輝比古 タイ事務所所長 大辻 由起 タイ事務所副所長(当時) パワリン タイ事務所課長(当時)
第2回普及中央推進委員会	1	2021年1月26日	オンライン開催	6	関口 輝比古 タイ事務所所長 パワリン タイ事務所副所長
職業訓練／縫製基礎	1	9月～10月	アヴィサバラ	11	現地関係者

〈カンボジア(パイロット事業)〉

第1回普及中央推進委員会	1	5月27日	オンライン開催	7	大辻 由起	タイ事務所副所長(当時)
アドミン会議 (ライフサポートセミナー)	1	7月22日	ブノンペン	3	大辻 由起	タイ事務所副所長(当時)
ライフサポートセミナー (新規ネットワークメンバー)	1	8月7日	ブノンペン	30	関口 輝比古 大辻 由起 パワリン	タイ事務所所長 タイ事務所副所長(当時) タイ事務所課長(当時)
アドミン会議 (職業訓練)	1	9月4日	ブノンペン	3	パワリン	タイ事務所副所長
第2回普及中央推進委員会	1	10月12日	ブノンペン	7	関口 輝比古 パワリン	タイ事務所所長 タイ事務所副所長
第3回普及中央推進委員会	1	2021年1月28日	ブノンペン	8	関口 輝比古 パワリン	タイ事務所所長 タイ事務所副所長
職業訓練/トウクトウドライブ	1	2021年1月28日	ブノンペン	17	現地関係者	

3. セミナー・シンポジウム等の開催

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	参加者等
国際シンポジウム	1	11月18日	ベルサール神保町 (オンライン)	68	「最低賃金制度の変化と今後のあり方」 デンマーク労働組合総連合(FH) ドイツ労働総同盟(DGB) ドイツ使用者連盟(BDA) 田端 博邦 東京大学名誉教授
労使紛争未然防止シンポジウム	1	2021年1月28日	ベルサール神保町 (オンライン)	56	「建設的な労使関係の確立で社会経済の発展 と労働者生活の安定を」 マレーシア労働組合会議(MTUC) マレーシア経営者連盟(MEF) インドネシア労働組合総連合(CITU/KSPI) ミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・ インドネシア(MMKI) 連合総合生活開発研究所

内 容	時 期	場 所	参加者等
ナショナルセンター基礎情報会議	2021年3月31日	JILAF会議室 (オンライン)	<JILAFウェブサイトに掲載する情報の調査・更新を お願いした方々> 三浦 義 (オンライン) 生澤 千裕 (オンライン) <JILAF> 辻 直浩 調査・広報グループリーダー 三浦 哲聖 調査・広報グループ員
2021年度労働情報ネットワーク会議	2021年1月28日	JILAF会議室 (オンライン)	<JILAF労働情報ネットワーク委員> 阿島 征夫 (オンライン) 高橋 由夫 (来訪) 伊藤 栄一 (オンライン) 熊谷 謙一 (オンライン) <JILAF> 齋藤 亮 事務長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 調査・広報グループリーダー 三浦 哲聖 調査・広報グループ員

4. 人材育成事業

名称	日程	開催場所	内容・参加者数
第5回グローバル人材養成研修	2020年10月～ 2021年2月	オンライン開催	国際労働運動・日本の労使関係に関する講義、 語学研修（英語）を実施 エントリーコース（2名） アドバンスコース（8名）

5. 国際会議派遣等

会議名	日程	開催場所	参加者
ITUC-AP/GUFs/TUSSO調整会議	12月1日	オンライン開催	斉藤 俊和 副事務長

6. 国際交流事業

会議名	日程	開催場所	参加者
韓国労使発展財団（KLF） 定期交流	10月29日	オンライン開催	<韓国労使発展財団> チョン・ヒョンウ 事務総長 イ・ドンウォン 本部長 ユン・ヒョンス チーム長 ナム・ジミン チーム長 チョウ・ヒヒョン 次長 チョウ・ハンウク 専門委員

Ⅱ. 運 営 活 動

〔理事会〕

〔評議員会〕

〔総務委員会〕

〔企画委員会〕

〔連合・連合加盟産別・GUFとの懇談会〕

〔顧問会議〕

〔連合諸会議〕

[Ⅱ] 運営活動

【理事会】

(1) 第35回理事会 2020年6月1日(月)決議の省略

(議案)

- 1) 令和元(2019)年度事業報告に関する件
- 2) 令和元(2019)年度決算報告及び会計監査報告に関する件
- 3) 内閣府変更認定申請に関する件
- 4) 令和2(2020)年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
- 5) 令和2(2020)年度事業計画(案)の一部変更に関する件
- 6) 事務局就業規程の改訂に関する件
- 7) 理事・監事候補者の確認に関する件
- 8) 評議員候補者の確認に関する件
- 9) 第27回評議員会の「決議の省略」による開催について
- 10) 第28回評議員会の招集に関する件
- 11) その他

(2) 第36回理事会 2020年6月19日(金)決議の省略

(議案)

- 1) 代表理事及び業務執行理事の選定の件
- 2) 各種委員会の委員の選任に関する件

(3) 第37回理事会 2020年12月16日(水)決議の省略

※「代表理事及び業務執行理事の職務執行報告」のみオンライン形式による開催

(議案)

- 1) 令和2(2020)年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
- 2) 令和2(2020)年度中間決算報告に関する件
- 3) 定款の変更に関する件
- 4) 理事候補者の確認に関する件
- 5) 評議員候補者の確認に関する件
- 6) 第29回評議員会の招集に関する件
- 7) その他

(4) 第38回理事会 2021年3月10日(水)(オンライン形式)

(議案)

- 1) 令和2(2020)年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
- 2) 令和3(2021)年度事業計画(案)に関する件
- 3) 令和3(2021)年度予算(案)に関する件
- 4) 「事務局就業規程」及び「再雇用制度規程」の改訂に関する件

- 5) 企画委員会委員の選任に関する件
- 6) 第30回定時評議員会の招集に関する件
- 7) 相談役の退任（團野相談役）について
- 8) その他

【評議員会】

(1) 第27回評議員会 2020年6月19日（金）決議の省略
(議案)

- 1) 令和元（2019）年度事業報告に関する件
- 2) 令和元（2019）年度決算報告及び会計監査報告に関する件
- 3) 内閣府変更認定申請に関する件
- 4) 令和2（2020）年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
- 5) 令和2（2020）年度事業計画（案）の一部変更に関する件
- 6) 理事・監事の選任に関する件
- 7) 評議員の選任に関する件
- 8) その他

(2) 第28回評議員会 2020年12月16日（水）決議の省略

※「代表理事及び業務執行理事の職務執行報告」のみオンライン形式による開催
(議案)

- 1) 令和2（2020）年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
- 2) 令和2（2020）年度中間決算報告に関する件
- 3) 定款の変更に関する件
- 4) 理事の選任に関する件
- 5) 評議員の選任に関する件
- 6) その他

(3) 第29回評議員会 2021年3月10日（水）（オンライン形式）

(議案)

- 1) 令和2（2020）年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
- 2) 令和3（2021）年度事業計画（案）に関する件
- 3) 令和3（2021）年度予算（案）に関する件
- 4) 「事務局就業規程」及び「再雇用制度規程」の改訂に関する件
- 5) 企画委員会委員の選任に関する件
- 6) 第30回定時評議員会の招集に関する件
- 7) 相談役の退任（團野相談役）について
- 8) その他

【総務委員会】

(1) 2020年6月 COVID-19拡大防止のため開催中止

(2) 第24回総務委員会 2020年11月17日(火) 14:00~15:00
財団会議室

(議案)

- 1) 令和2(2020)年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
- 2) 令和2(2020)年度中間決算報告に関する件
- 3) 定款の変更に関する件
- 4) 理事候補者の確認に関する件
- 5) 評議員候補者の確認に関する件
- 6) 第29回評議員会の招集に関する件

(3) 第25回総務委員会 2021年3月3日(水) 14:00~15:15
(オンライン形式)

(議案)

- 1) 令和2(2020)年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
- 2) 令和3(2021)年度事業計画(案)に関する件
- 3) 令和3(2021)年度予算(案)に関する件
- 4) 「事務局就業規程」及び「再雇用制度規程」の改訂に関する件
- 5) 企画委員会委員の選任に関する件
- 6) 第30回定時評議員会の招集に関する件
- 7) その他

【企画委員会】

第9回企画委員会(オンライン形式)

2021年1月26日(火) 14:00~15:00

(議案)

- 1) 令和3(2021)年度事業計画(案)に関する件
- 2) その他

【連合・連合加盟産別・GUFとの懇談会】(オンライン形式)

第9回連合・連合加盟産別・GUFとの懇談会

2021年2月18日(木) 11:00~12:00

参加者28名

(議題)

- 1) 令和3(2021)年度事業計画(案)に関する意見交換
- 2) その他

【顧問会議】

COVID-19 拡大防止のため開催中止

【連合諸会議】

連合の中央委員会、中央執行委員会、国際委員会、国際労働戦略検討 PT、国際協力推進小委員会に出席し、適宜財団の活動状況を報告した。

以上

(別添 1)

令和2年(2020年)
労働組合指導者の招へい事業
チーム別報告書

公益財団法人 国際労働財団 2020 年度労組指導者招へい事業

ユース非英語圏チーム（モンゴル語部）報告書

（オンライン開催）

（20-01）

1. 対象組織

モンゴル労働組合連盟（CMTU）

6名

計 6名

2. 実施期間

2020年9月7日（月）～9月11日（金）

5日間

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2020年10月21日

公益財団法人 国際労働財団

20-01 ユース非英語圏チーム（モンゴル語部）オンラインプログラム（実績）

日付(日本時間)	内 容
9月7日 月	<u><リアルタイム・オンライン></u> 11:00-11:30 - オリエンテーション 11:30-11:50 - JILAF紹介 12:00-12:50 - 開会式 12:50-13:00 - 事務連絡 <YouTube視聴> 講義（1） - 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
9月8日 火	<YouTube視聴> 講義（2） - 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局 片山局長 連合 組織拡大局 石川局長 講義（3） - 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与
9月9日 水	<YouTube視聴> 講義（4） - 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官 講義（5） - 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事
9月10日 木	<YouTube視聴> 講義（6） - 「生産性運動とは何か」 /日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹 講義（7） - 「中小企業における労使見解」 /中小企業家同友会 斉藤事務局長
9月11日 金	<YouTube視聴> 講義（8） - 「日本の労働者共済の歴史と現状」 /全労済協会 塚本課長 <u><リアルタイム・オンライン></u> 15:00-15:30 - フォローアップ、質疑応答 15:40-16:30 - アクションプラン発表、JILAF役員との意見交換 16:30-17:15 - 閉会式 17:15-17:30 - 事務連絡

<ウランバートルの日本時間との時差 -1時間>

JILAF担当： 加藤 岳
 プロジェクトアドバイザー： 佐藤 良雄
 モンゴル語通訳： 太田 豊三、オユンツェツェグ・バヤスガラン

20-01 ユース非英語圏チーム(モンゴル語部) 参加者プロフィール

():呼称

1 [モンゴル労働組合連盟(CMTU)]

ムンホウ ボルドサイハン(サイハナー)

氏名 : Mr. Munkhuu Boldsaikhan
所属 : モンゴル運輸・通信・石油労働者組合
役職 : 指導員

組合歴 : 12 年
訪日経験 : 無



2 [モンゴル労働組合連盟(CMTU)]

バトバヤル ホスバヤル(ホソー)

氏名 : Mr. Batbayar Khosbayar
所属 : モンゴル労働組合連盟(CMTU)
役職 : 広報・宣伝室長 兼 労働新聞編集長

組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



3 [モンゴル労働組合連盟(CMTU)]

エンヘバートル タミラ(タミラ)

氏名 : Mr. Enkhbaatar Tamir
所属 : モンゴル労働組合連盟(CMTU)
役職 : 政策実施局専門官 兼 青年局長

組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



4 [モンゴル労働組合連盟(CMTU)]

スヘバートル ウヌルビレグ(ウヌロウー)

氏名 : Ms. Sukhbaatar Unurbileg
所属 : モンゴル労働組合連盟(CMTU)
役職 : 労働・社会保障政策立案局専門官

組合歴 : 11 年
訪日経験 : 無



5 [モンゴル労働組合連盟(CMTU)]

エルデネツォグト バートルツォグト(バーギ)

氏名 : Mr. Erdenetsogt Baatartsogt
所属 : モンゴル労働組合連盟(CMTU)
役職 : 財政・庶務局長

組合歴 : 14 年
訪日経験 : 無



20-01 ユース非英語圏チーム(モンゴル語部) 参加者プロフィール

():呼称

6 [モンゴル労働組合連盟(CMTU)]
ツェンデジャヴ ナムーン(ナムナー)

氏名 : Ms. Tsendjav Namuun
所属 : モンゴル労働組合連盟(CMTU)
役職 : 対外関係・公共交流課専門官

組合歴 : 4 年
訪日経験 : 有



1. 全体総括

- (1) 9月7日から9月11日の日程で、モンゴルの参加者6名(うち女性2名)がオンラインプログラムを受講した。なお、9月14日から9月18日でベトナムのオンラインプログラムを予定していたが、先方組織の都合により開催ができなかったため、時期を改めて調整することとする。
- (2) 本チームはユース参加者を対象としており、参加者の平均年齢は33歳であった。同国の将来を担うべく若手活動家が選出され、日本の労使関係、社会保障制度のほか、若手組合員への対応などに高い関心を示した。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止及び雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて聴講した。
- (2) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要や重点活動に続いて、組織拡大局からは、労働組合員数及び推定組織率のほか、「何でも労働相談ダイヤル」の取り組みや1000万連合実現に向けた具体的な取り組みについて聴講した。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義などを聴講した。
- (4) 日本の労働行政の取り組みに関する講義では、厚生労働省の役割や日本の労働事情、雇用情勢及び働き方と社会保障も含めた労働行政の役割等について聴講した。
- (5) 組合リーダー論の講義では、グローバル化において労働組合が置かれている現状、組合リーダーとしての心構え、労働組合の果たすべき役割等のほか、各国を取り巻く様々な課題を中長期的な視点を持って取り組むことの重要性等を聴講した。
- (6) 日本生産性本部の講義では、生産性運動と労働組合、生産性三原則や日本的労使関係、5S・職場におけるカイゼン活動、今後の生産性運動の課題について聴講した。
- (7) 中小企業家同友会全国協議会の講義では、日本における中小企業数の割合や特徴、日本の中小企業における労使関係のあるべき姿と、それにより得られる成果について、企業の具体事例を交えながら説明を受けた。
- (8) 全労済協会の講義では、非営利団体としての「助け合い」の精神に基づく共済事業として、こくみん共済coopの概要や歴史、日本の保障市場、こくみん共済coopの特徴について聴講した。

3. 特徴的事項

- (1) 開会式では、アムガランバートル会長がコロナ禍でのオンラインプログラム実施への謝辞を述べるとともに、自身の招へいプログラム参加経験から、日本で学んだ労使関係や組合の取り組みなどが大きな財産となっていることを強調した。
- (2) 参加者全員は、CMTU本部が用意した会議室で講義を受講した。閉会式のリアルタイム・オンラインセッション時に、停電により一時的にネットアクセスが出来なくなったものの、全体では大きなトラブルもなく予定通りにプログラムを遂行することができた。

4. アクションプラン

参加者のアクションプランは以下の通りである。

- (1) 2021年～2022年に実施する労働社会保障に関する3者協議で、生産性三原則について、雇用環境の適正に関する基準を定めた内容を盛り込む。
- (2) モンゴルは労働組合費に依存した体質であるため、労金のようなシステムを導入するとともに、経済的な支援を行える体制を整えていきたい。
- (3) 若手組合員の能力向上、職場環境に対する満足度を上げるために、必要な対策、取り組みについて積極的に提案する。

以上

公益財団法人 国際労働財団 2020 年度労組指導者招へい事業

ユース非英語圏チーム（ベトナム語部）報告書

(オンライン開催)

(20-01)

1. 対象組織

ベトナム労働総同盟 (VGCL)

5 名

計 5 名

2. 実施期間

2020 年 12 月 14 日 (月) ~ 12 月 18 日 (金)

5 日間

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2020 年 12 月 25 日

公益財団法人 国際労働財団

20-01 ユース非英語圏チーム（ベトナム語部）オンラインプログラム（実績）

日付(日本時間)	内 容
12月14日 月	<リアルタイム・オンライン> 12:00-12:30 - オリエンテーション 12:30-12:50 - JILAF紹介 13:00-13:50 - 開会式 13:50-14:00 - 事務連絡 <YouTube視聴> 講義（1） - 「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
12月15日 火	<YouTube視聴> 講義（2） - 「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局 片山局長 連合 組織拡大局 石川局長 講義（3） - 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
12月16日 水	<YouTube視聴> 講義（4） - 「日本の労働行政の取り組み」 / 厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官 講義（5） - 「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事
12月17日 木	<YouTube視聴> 講義（6） - 「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹 講義（7） - 「中小企業における労使関係の見解」 / 中小企業家同友会 斉藤事務局長
12月18日 金	<YouTube視聴> 講義（8） - 「日本の労働者共済の歴史と現状」 / 全労済協会 塚本課長 <リアルタイム・オンライン> 16:00-16:50 - フォローアップ・質疑応答・意見交換（PA、講師担当役員・参与、担当等） 17:00-17:40 - アクションプラン発表とJILAF役員コメント 17:40-17:50 - 閉会式 17:50-18:00 - 事務連絡

<ハノイの日本時間との時差 - 2時間>

JILAF担当： 加藤 岳
 プロジェクトアドバイザー： 佐藤 良雄
 ベトナム語通訳： グエン・ティ ミン・ヴァン、石川トオル

20-01 ユース非英語圏チーム(ベトナム語部) 参加者プロフィール

():呼称

- 1 [ベトナム労働総同盟(VGCL)]
ホアン ティ ヴァン アン(ヴァンアン)

氏名 : Ms. Hoang Thi Van Anh
所属 : ベトナム労働総同盟(VGCL)
役職 : 女性総合局部員

組合歴 : 10 年
訪日経験 : 有



- 2 [ベトナム労働総同盟(VGCL)]
ラム ヴァン ロイ(ロイ)

氏名 : Mr. Lam Van Loi
所属 : ベトナム労働総同盟(VGCL)
役職 : 総務局IT部部長

組合歴 : 16 年
訪日経験 : 無



- 3 [ベトナム労働総同盟(VGCL)]
ファン ヴァン トウング(トウング)

氏名 : Mr. Pham Van Tung
所属 : ベトナム労働総同盟(VGCL)
役職 : 広報・教育局部員

組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無



- 4 [ベトナム労働総同盟(VGCL)]
トオー ティ リン(リン)

氏名 : Ms. To Thi Linh
所属 : ベトナム労働総同盟(VGCL)
役職 : 労使関係局労働安全衛生部部員

組合歴 : 17 年
訪日経験 : 無



- 5 [ベトナム労働総同盟(VGCL)]
ヴウ ティ ロアン(ロアン)

氏名 : Ms. Vu Thi Loan
所属 : ベトナム労働総同盟(VGCL)
役職 : 中央執行委員兼経済政策局次長

組合歴 : 17 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 12月14日から12月18日の日程で、ベトナムの参加者5名（うち女性3名）がオンラインプログラムを受講し、滞りなくプログラムを運営することが出来た。
- (2) 本チームはユース参加者を対象としており、参加者の平均年齢は43歳であった。同国の将来を担うナショナルセンターの若手活動家が選出され、日本の労使関係や生産性運動のほか、職場環境改善の取り組みなどに高い関心を示した。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止及び雇用安定の取り組み、春闘や政労使協議などについて聴講した。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要や重点活動に続いて、組織拡大局より、労働組合員数及び推定組織率のほか、「何でも労働相談ダイヤル」の取り組みや1000万連合実現に向けた具体的な取り組みについて聴講した。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度について聴講した。
- (4) 日本の労働行政の取り組みに関する講義では、厚生労働省の役割や日本の労働事情、雇用情勢及び働き方と社会保障を含めた労働行政の役割などについて聴講した。
- (5) 組合リーダー論の講義では、グローバル化の現状と組合リーダーとしての心構えのほか、各国を取り巻く様々な課題を中長期的な視点を持って取り組むことの重要性等を聴講した。
- (6) 日本生産性本部の講義では、生産性運動と労働組合、生産性三原則や日本的労使関係、5S・職場におけるカイゼン活動、生産性運動の課題について聴講した。
- (7) 中小企業家同友会全国協議会の講義では、日本における中小企業の割合や特徴、中小企業における労使関係のあるべき姿と得られる成果等について、企業の実例を交えながら説明を受けた。
- (8) 全労済協会の講義では、非営利団体としての「助け合い」の精神に基づく共済事業として、こくみん共済coopの概要や歴史、日本の保障市場、こくみん共済coopの特徴について聴講した。

3. 特徴的事項

- (1) 開会式には参加者全員が出席し、ベトナムVGCLを代表してヒュー国際局長がコロナ禍でのオンラインプログラム実施への謝辞を述べた。また、参加者全員が会議室で講義を受講した。
- (2) ユース非英語圏チーム（ベトナム語部）は、モンゴル語部の開催に続き9月14日～18日の日程を予定していたが、ベトナムVGCLの都合で開催時期を延期し本プログラムを実施した。

4. アクションプラン

参加者のアクションプランは以下の通りである。

- (1) 女性労働者の職場に生産性三原則の仕組みを取り入れ成果の公正分配が出来るよう働きかけたい。
- (2) 労働者の悩みや組合活動について、オンラインプログラムの自動システムを構築したい。
- (3) 労働者の福利厚生など、日本の社会保障制度を常任委員会で報告するとともに、国の政策に反映していきたい。また、社会保障制度に関するマニュアルなどを策定したい。
- (4) ベトナムは週の労働時間が48時間だが、生産性運動を取り入れるなどして、日本のように週40時間労働を達成できるよう提案していきたい。

以上

公益財団法人 国際労働財団 2020 年度労組指導者招へい事業

ユーラシアチーム報告書

(オンライン開催)

(20-02)

1. 対象組織

- | | |
|---------------------------|-----|
| (1) ベラルーシ民主労働組合会議 (BKDP) | 3 名 |
| (2) カザフスタン労働組合連合 (FPRK) | 4 名 |
| (3) ウクライナ自由労働組合総連盟 (KVPU) | 4 名 |

計 11 名

2. 実施期間

2020 年 9 月 21 日 (月) ～9 月 25 日 (金)	5 日間
-----------------------------------	------

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2020 年 10 月 21 日

公益財団法人 国際労働財団

20-02 ユーラシアチーム オンラインプログラム（実績）

日付(日本時間)	内 容
9月21日 月	<リアルタイム・オンライン> 15:00-15:30 - オリエンテーション 15:30-15:50 - JILAF紹介 16:00-16:50 - 開会式 16:50-17:50 - 事務連絡 <YouTube視聴> 講義(1) - 講義「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
9月22日 火	<YouTube視聴> 講義(2) - 講義「連合の取り組み」 / 連合 国際局 片山局長 連合 フェアワーク推進センター 久保局長 講義(3) - 講義「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
9月23日 水	<YouTube視聴> 講義(4) - 講義「日本の労働行政の取り組み」 / 厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官 講義(5) - 講義「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事
9月24日 木	<YouTube視聴> 講義(6) - 講義「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹 講義(7) - 講義「中小企業における労使見解」 / 中小企業家同友会 斉藤事務局長
9月25日 金	<YouTube視聴> 講義(8) - 講義「労働者福祉運動について」 / 労働者福祉中央協議会 小川事務局次長 <リアルタイム・オンライン> 19:00-19:30 - フォローアップ、質疑応答 19:40-20:30 - アクションプラン発表、JILAF役員との意見交換 20:30-20:50 - 閉会式 20:50-21:00 - 事務連絡

<日本との時差>

JILAF担当:	森下 晃司	・ベラルーシ	: -6時間
プロジェクトアドバイザー:	伊藤 栄一	・カザフスタン(ヌルスルタン)	: -3時間
ロシア語通訳:	水野 裕子、中神 美砂	・ウクライナ	: -6時間

20-02 ユーラシアチーム 参加者プロフィール

():呼称

1 [ベラルーシ民主労働組合会議(BKDP)]
ヴァディム ミハイロフ

氏名 : Mr. Vadim Mikhailov
所属 : ベラルーシ民主労働組合会議(BKDP)
役職 : ユース委員会議長

組合歴 : 12 年
訪日経験 : 無



2 [ベラルーシ民主労働組合会議(BKDP)]
スビアットラーナ アシュチャパスカヤ

氏名 : Ms. Sviatlana Ushchapouskaya
所属 : ベラルーシ独立組合(BNP)
役職 : 女性委員会議長

組合歴 : 12 年
訪日経験 : 無



3 [ベラルーシ民主労働組合会議(BKDP)]
パベル サカルスキー

氏名 : Mr. Pavel Sakalouski
所属 : 独立鉱山労働組合
役職 : 筆頭副議長

組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無



4 [カザフスタン労働組合連合(FPRK)]
ティニケイエフ ムフタール

氏名 : Mr. Tinikeyev Mukhtar
所属 : カザフスタン労働組合連合(FPRK)
役職 : 筆頭副議長

組合歴 : 3 年
訪日経験 : 無



5 [カザフスタン労働組合連合(FPRK)]
アフメトバエフ オラズガリ

氏名 : Mr. Akhmetbayev Orazgali
所属 : カザフスタン鉄道・自動車・航空・水運産業労働組合
役職 : 鉄道支部議長

組合歴 : 22 年
訪日経験 : 無



20-02 ユーラシアチーム 参加者プロフィール

():呼称

6 [カザフスタン労働組合連合(FPRK)]
セルマガンベトフ セリク

氏名 : Mr. Sermagambetov Serik
所属 : キシローダ地方労働組合
役職 : 議長

組合歴 : 2 年
訪日経験 : 無



7 [カザフスタン労働組合連合(FPRK)]
プラトフ シェルゾド

氏名 : Mr. Pulatov Sherzod
所属 : カザフスタン労働組合連合(FPRK)
役職 : 国際局長

組合歴 : 1 年
訪日経験 : 無



8 [ウクライナ自由労働組合総連盟(KVPU)]
アッラ ルラ

氏名 : Ms. Alla Rura
所属 : ウクライナ自由労働組合総連盟(KVPU)
役職 : 報道官兼女性委員会メンバー

組合歴 : 7 年
訪日経験 : 無



9 [ウクライナ自由労働組合総連盟(KVPU)]
セルヒイ ヤーキン

氏名 : Mr. Serhii Yerkin
所属 : PJSCドニプロフスキー冶金工場労働組合(メタリストイブ)
役職 : 筆頭副議長

組合歴 : 20 年
訪日経験 : 無



10 [ウクライナ自由労働組合総連盟(KVPU)]
ドミトロ ボンダリエフ

氏名 : Mr. Dmytro Bondariev
所属 : ウクライナ鉱山労働組合(NPGU)
役職 : 青年委員会副議長

組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



20-02 ユーラシアチーム 参加者プロフィール

():呼称

11 [ウクライナ自由労働組合総連盟(KVPU)]

マリア ミニウ

氏名 : Ms. Mariia Myniv

所属 : 国有企業「Livivvugillia」のリソバ鉱山労働組合

役職 : 副議長 (Deputy Chairwoman)

組合歴 : 21 年

訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 9月21日から9月25日の日程でベラルーシ、カザフスタン、ウクライナの3カ国計11名（うち女性3名）が参加した。
- (2) オンライン開催として、参加者全員が個別のオンライン環境での参加となった。参加者のオンライン環境を要因とする音声の聞き取りづらさや接続の切断等が一部で発生したが、プログラム運営や参加者の理解度に大きな支障はなかった。
- (3) 各講義については受講時間を工夫する等して全員が受講することができたが、開会式で2名が欠席、閉会式は4名が欠席する等、リアルタイムセッションにおいて課題を残した。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止及び雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムで学ぶべき全体像を把握した。
- (2) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義により、これらに対する理解を深めた。
- (3) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動、連合の平和活動などの説明に続いて、フェアワーク推進センターからは雇用状況や労働相談の取り組みについて説明を受け、理解を深めた。
- (4) 厚生労働省の講義では、厚生労働省の取り組み概要のほか、労使関係や労使紛争の特徴などについて理解を深めた。
- (5) 組合リーダー論の講義では、労働組合指導者の心構えや、労働組合が果たすべき社会的役割等について俯瞰した後、各国を取り巻く様々な課題や中長期的な視点を持ちながら労働運動に取り組むことの重要性を学んだ。
- (6) 日本生産性本部の講義では、生産性三原則や日本的労使関係についての講義を受けた。日本の労働組合の生産性向上への寄与や生産性三原則について理解を深めた。
- (7) 中小企業家同友会全国協議会の講義では、日本における中小企業数の割合や特徴を俯瞰した後、中小企業における労使関係のあるべき姿と得られる成果について具体例を交えながら説明を受けた。
- (8) 中央労福協の講義では、労働者福祉運動の歴史や実際の活動内容について理解を深めた。

3. 特徴的事項

- (1) 開会式で2名が欠席（カザフスタン1名：病欠、ウクライナ1名：急な業務）、閉会式は4名が欠席（カザフスタン3名：別の会議出席、ウクライナ1名：職場で事故発生）した。
- (2) 開会式にはカザフスタンFPRKのダウレタリン会長が出席し、招へいプログラムの意義やJILAFへの謝意が示された。

4. アクションプラン

参加者からは、主に以下のアクションプランが提案された。

- (1) 企業が利益を上げるためには労組の役割が重要であることが分かった。ウクライナでは利益を労働者に分配するという考え方がないので、生産性運動の理念を活かした政策を立案したい。(ウクライナ)
- (2) 女性の活動と組合リーダーの資質に関するセミナーを実施する。(ベラルーシ)
- (3) 社会保障の充実に力を入れたい。ろうきんのような組織を設立したい(カザフスタン)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2020 年度労組指導者招へい事業

カンボジア・バングラデシュチーム報告書

(20-03)

(オンライン開催)

1. 招へい組織

- | | |
|------------------------------|--------------|
| (1) ITUCカンボジア協議会 (ITUC-CC) | 4名 |
| (2) ITUCバングラデシュ協議会 (ITUC-BC) | 6名 |
| | 計 10名 |

2. 対象期間

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| (1) クメール語部 2021年1月11日(月)～1月15日(金) | 5日間 |
| (2) ベンガル語部 2021年1月18日(月)～1月22日(金) | 5日間 |

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2021年2月26日

公益財団法人 国際労働財団

20-03 カンボジア・バングラデシュチーム(クメール語部)オンラインプログラム(実績)

日付(日本時間)	内 容
1月11日 月	<リアルタイム・オンライン> 12:00-12:30 - オリエンテーション 12:30-12:50 - JILAF紹介 13:00-13:50 - 開会式 13:50-14:00 - 事務連絡 <YouTube視聴> 講義(1) - 講義「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
1月12日 火	<YouTube視聴> 講義(2) - 講義「連合の取り組み」 / 連合 国際局 片山局長 連合 ジェンダー平等局 鈴木局長 講義(3) - 講義「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
1月13日 水	<YouTube視聴> 講義(4) - 講義「日本の労働行政の取り組み」 / 厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官 講義(5) - 講義「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事
1月14日 木	<YouTube視聴> 講義(6) - 講義「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹 講義(7) - 講義「中小企業における労使見解」 / 中同協 斉藤事務局長
1月15日 金	<YouTube視聴> 講義(8) - 講義「日本の労働者共済の歴史と現状」 / 全労済協会 塚本課長 <リアルタイム・オンライン> 16:00-16:50 - フォローアップ、質疑応答 17:00-17:30 - アクションプラン発表、JILAF役員との意見交換 17:30-17:50 - 閉会式 17:50-18:00 - 事務連絡

<カンボジアの日本時間との時差 - 2時間>

JILAF担当: 森下 晃司
 プロジェクトアドバイザー: 生澤 千裕
 クメール語通訳: 諏訪井 廉、ペン・セタリン

20-03 カンボジア・バングラデシュチーム(ベンガル語部)オンラインプログラム(実績)

日付(日本時間)	内 容
1月18日 月	<リアルタイム・オンライン> 13:00-13:30 - オリエンテーション 13:30-13:50 - JILAF紹介 14:00-14:50 - 開会式 14:50-15:00 - 事務連絡 <YouTube視聴> 講義(1) - 講義「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
1月19日 火	<YouTube視聴> 講義(2) - 講義「連合の取り組み」 / 連合 国際局 片山局長 連合 ジェンダー平等局 鈴木局長 講義(3) - 講義「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
1月20日 水	<YouTube視聴> 講義(4) - 講義「日本の労働行政の取り組み」 / 厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官 講義(5) - 講義「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事
1月21日 木	<YouTube視聴> 講義(6) - 講義「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹 講義(7) - 講義「中小企業における労使見解」 / 中同協 斉藤事務局長
1月22日 金	<YouTube視聴> 講義(8) - 講義「日本の労働者共済の歴史と現状」 / 全労済協会 塚本課長 <リアルタイム・オンライン> 17:00-17:50 - フォローアップ、質疑応答 18:00-18:30 - アクションプラン発表、JILAF役員との意見交換 18:30-18:50 - 閉会式 18:50-19:30 - 事務連絡・質疑応答

<バングラデシュの日本時間との時差 - 3時間>

JILAF担当: 森下 晃司
 プロジェクトアドバイザー: 生澤 千裕
 ベンガル語通訳: アベディン、モンドル

20-03 カンボジア・バングラデシュチーム(クメール語部) 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [ITUCカンボジア評議会(ITUC-CC)]
ソクバースナ ナイ

氏名 : Mr. Sokveasna Nai
所属 : カンボジア労働組合連盟(CCTU)
役職 : 副会長

組合歴 : 15 年
訪日経験 : 無



2 [ITUCカンボジア評議会(ITUC-CC)]
バンナック スレイニッチ

氏名 : Ms. Vannak Sreynich
所属 : カンボジア労働組合連盟(CCTU)
役職 : 書記

組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



3 [ITUCカンボジア評議会(ITUC-CC)]
ブンナリス エム

氏名 : Mr. Bunnarith Em
所属 : カンボジア知識人・学生連盟(CCU加盟組織)
役職 : 副会長

組合歴 : 12 年
訪日経験 : 無



4 [ITUCカンボジア評議会(ITUC-CC)]
ソルフォーン ソーン

氏名 : Mr. Sorphorn Thorng
所属 : カンボジア労働組合連盟(CATU/CCU加盟組織)
役職 : 組織局役員

組合歴 : 2 年
訪日経験 : 無



20-03 カンボジア・バングラデシュチーム(ベンガル語部) 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [ITUCバングラデシュ評議会(ITUC-BC)]

ラashedウル イスラム

氏名 : Mr. Rashedul Islam
所属 : バングラデシュ自由労働組合連盟(BMSF)
役職 : 教育・研究担当次長

組合歴 : 6 年

訪日経験 : 無



2 [ITUCバングラデシュ評議会(ITUC-BC)]

タマンナ ビンテ アラムギル

氏名 : Ms. Tamanna Binta Alamgir
所属 : バングラデシュ民族主義労働組合連合(BJSD)
役職 : 青年委員

組合歴 : 5 年

訪日経験 : 無



3 [ITUCバングラデシュ評議会(ITUC-BC)]

ムクティ アクター アスマ

氏名 : Ms. Mukti Akter Asma
所属 : 全国家内女性労働組合 (BLF加盟)
役職 : 委員長

組合歴 : 10 年

訪日経験 : 無



4 [ITUCバングラデシュ評議会(ITUC-BC)]

タマンナ・ビンテ・アザド

氏名 : Ms. Tamanna Binte Azad
所属 : バングラデシュ鉄道労働者連盟 (BFTUC加盟)
役職 : 書記次長

組合歴 : 6 年

訪日経験 : 無



5 [ITUCバングラデシュ評議会(ITUC-BC)]

ムサマツ ジャキア ベグム

氏名 : Ms. Musammat Jhakia Begum
所属 : 労働組合連盟(JSL)
役職 : 女性委員会委員

組合歴 : 10 年

訪日経験 : 無



20-03 カンボジア・バングラデシュチーム(ベンガル語部) 参加者プロフィール
():呼称

6 [ITUCバングラデシュ評議会(ITUC-BC)]
ジャヒド ハサン ショボン

氏名 : Mr. Jahid Hasan Shovon
所属 : バングラデシュ・サンジュクタ組合連盟(BSSF)
役職 : 青年委員

組合歴 : 4 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 1月11日から1月15日の日程で、カンボジアの4名（うち女性1名）、1月18日から1月22日の日程で、バングラデシュの6名（うち女性4名）が参加した。
- (2) コロナ禍の厳しい状況ではあるが、参加者全員が滞りなく全てのプログラムを受講した。両国の参加者とも日本の良好な労使関係を学び、自国で活かしていくことへの強い意欲が見られた。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止及び雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムで学ぶべき全体像を把握した。
- (2) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義により、これらに対する理解を深めた。
- (3) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動の説明に続いて、ジェンダー平等・多様性推進局から日本の男女平等参画に関する課題と連合の方針についての説明を受け、理解を深めた。
- (4) 厚生労働省の講義では、厚生労働省の取り組み概要のほか、労使関係や労使紛争の特徴などについて理解を深めた。
- (5) 組合リーダー論の講義では、労働組合指導者の心構えや、労働組合が果たすべき社会的役割等について俯瞰した後、各国を取り巻く様々な課題や中長期的な視点を持ちながら労働運動に取り組むことの重要性を学んだ。
- (6) 日本生産性本部の講義では、生産性三原則や日本的労使関係についての講義を受けた。日本の労働組合の生産性向上への寄与や生産性三原則について理解を深めた。
- (7) 日本における中小企業数の割合や特徴を俯瞰した後、中小企業における労使関係のあるべき姿と得られる成果について、具体事例を交えながら説明を受けた。
- (8) 全労済協会の講義では、非営利団体としての「助け合い」の精神に基づく共済事業の概要や歴史、その特徴について理解した。

3. 特徴的事項

- (1) ベンガル語部では、閉会式の中でITUCバングラデシュ協議会のブイヤン事務局長から、JILAFに対しての謝意が示された。
- (2) ベンガル語部では、過去の招へいプログラム参加者がコーディネーター及び管理者として全てのプログラムに参加し、円滑なプログラム運営に寄与した。

4. アクションプラン

参加者からは、主に以下のアクションプランが提案された。

- (1) 工業化・自動化の動きに日本の労働システムがどう対応してきたかについて、さらに情報共有を進め、自国でも同様の動きを目指す。（バングラデシュ）

- (2) 産休制度の周知と、啓発プログラムを作成する。(バングラデシュ)
- (3) 共済制度について調査し、1つのグループをモデルに試していく。(カンボジア)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2020 年度労組指導者招へい事業

労使紛争未然防止チーム報告書

(オンライン開催)

(20-04)

1. 対象組織

(1) 中華全国総工会 (ACFTU)	3 名
(2) インド全国労働組合会議 (INTUC)	2 名
(3) インド労働組合 (BMS)	2 名
	計 7 名

2. 実施期間

(1) 中国語部	2020 年 8 月 24 日 (月) ~ 8 月 27 日 (木)	4 日間
(2) 英語部	2020 年 8 月 31 日 (月) ~ 9 月 3 日 (木)	4 日間

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2020 年 9 月 24 日

公益財団法人 国際労働財団

20-04 労使紛争未然防止チーム(中国語部)オンラインプログラム(実績)

日付(日本時間)		内 容
8月24日	月	<リアルタイム・オンライン>
15:00-15:30		- オリエンテーション
15:30-15:45		- JILAF紹介
16:00-16:15		- 開会式
16:15-17:00		- 事務連絡・自己紹介
8月25日	火	<YouTube視聴>
講義(1)		- 講義「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
講義(2)		- 講義「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
8月26日	水	<YouTube視聴>
講義(3)		- 講義「連合の取り組み」 / 連合 国際局 片山局長
講義(4)		- 講義「労働委員会の活動について」 / 中労委 高橋委員
8月27日	木	<リアルタイム・オンライン>
11:00-11:30		- フォローアップ、質疑応答
11:30-12:05		- アクションプラン発表、JILAF役員との意見交換
12:25-12:40		- 閉会式
12:40-12:50		- 事務連絡

<中国の日本時間との時差 - 1時間>

JILAF担当: 辻 直浩
 プロジェクトアドバイザー: 大福 真由美
 中国語通訳: 王文美、伊藤鴻

20-04 労使紛争未然防止チーム（英語部）オンラインプログラム（実績）

日付(日本時間)	内 容
8月31日 月 17:30-18:00 18:00-18:15 18:30-18:45 18:45-19:15	<リアルタイム・オンライン> - オリエンテーション - JILAF紹介 - 開会式 - 事務連絡・自己紹介
9月1日 火 講義（1） 講義（2）	<YouTube視聴> - 講義「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事 - 講義「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
9月2日 水 講義（3） 講義（4）	<YouTube視聴> - 講義「連合の取り組み」 / 連合 国際局 片山局長 - 講義「労働委員会の活動について」 / 中労委 高橋委員
9月3日 木 13:30-13:45 13:45-14:05 14:05-14:20 14:20-14:30	<リアルタイム・オンライン> - フォローアップ、質疑応答 - アクションプラン発表、JILAF役員との意見交換 - 閉会式 - 事務連絡

<インドの日本時間との時差 - 3.5時間>

JILAF担当: 辻 直浩
プロジェクトアドバイザー: 大福 真由美
英語通訳: 藤岡恵美子、有田百合恵

20-04 労使紛争未然防止チーム 参加者プロフィール

():呼称

1 [中華全国总工会(ACFTU)]

ドンギョン シン

氏名 : Mr. Dongjun Xing
所属 : 北京ベントツ公会
役職 : 主席

組合歴 : 12 年
訪日経験 : 有



2 [中華全国总工会(ACFTU)]

インナン シャオ

氏名 : Mr. Yingnan Shao
所属 : 北京市总工会
役職 : 權益工作部

組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無



3 [中華全国总工会(ACFTU)]

イ ジャン

氏名 : Ms. Yi Zhang
所属 : 中華全国总工会(ACFTU)
役職 : 法律工作部 労使紛争防止担当

組合歴 : 3 年
訪日経験 : 無



4 [インド労働組合(BMS)]

ヒランメイ ジャイデヴプラサド パンジャ

氏名 : Mr. Hiranmay Jaydevprasad Pandya
所属 : インド労働組合(BMS)
役職 : 副会長

組合歴 : 30 年
訪日経験 : 無



5 [インド労働組合(BMS)]

ビノイ クマル シンハ

氏名 : Mr. Binoy Kumar Sinha
所属 : インド労働組合(BMS)
役職 : 本部職員

組合歴 : 26 年
訪日経験 : 無



20-04 労使紛争未然防止チーム 参加者プロフィール

():呼称

6 [インド全国労働組合会議(INTUC)]

ディネシュ ラヴィチャンドラン

氏名 : Mr. Dinesh Ravichandran
所属 : KOSEI MINDAアルミニウム労働組合
役職 : 執行委員

組合歴 : 4 年
訪日経験 : 有



7 [インド全国労働組合会議(INTUC)]

パラーニ プラサト セルヴァラジ

氏名 : Mr. Palani Prasath Selvaraj
所属 : KOSEI MINDAアルミニウム労働組合
役職 : 執行委員

組合歴 : 4 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 「労使紛争未然防止チーム」として、8月24日から8月27日に中国の3名(うち女性1名)、8月31日から9月3日にインドの4名、計7名(うち女性1名)の参加を得て、全プログラムを終了した。
- (2) 労使紛争未然防止チームであり、労使紛争が多く見受けられ、日系企業の進出も多い中国及びインドから、日本国における最新の労使関係等を深く学ぶことを通じ労使関係の強化・発展に結実させることを目的として招へいし、インドの2名は日系企業労組役員、中国1名は労使紛争防止担当者であった。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止及び雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムで学ぶべき全体像を把握した。
- (2) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義により、これらに対する理解を深めた。
- (3) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動、連合の平和活動などの説明に続いて、労働条件局からは春闘の仕組み・その取り組みについての説明を受け、理解を深めた。
- (4) 中央労働委員会の講義では、労働委員会の概要や機能の説明に続き、不当労働行為救済制度や審査手続きの流れについて具体的な説明を行った。参加者は、労働委員会の果たす役割について理解を深めた。
- (5) J I L A F 役員との意見交換では、参加者からの質問を受け、またアクションプランの提案も受けた。それぞれに経験を積んだ労組役員であり、ここで得た知識をさらに活かしていきたいとの決意が感じられた。

3. 特徴的事項

- (1) 初のオンライン開催だったが、事前準備・試験段階から協力的で、本プログラムへの積極的姿勢が感じられた。
- (2) 研修生は、それぞれの立場から、目的意識を持って参加していた。特に中国 ACFTU の労働法制担当者は労使紛争防止担当であり、高い意識で臨んでいる様子がうかがえた。
- (3) オンライン開催に関しては、通信条件による不具合等があったものの、概ね好意的であった。しかしながら、日本を訪れ、日本の労働組合・関連組織の活動の場・状況を見て、それに関わる人たちと実際に会って意見を交わしたいとの意見が非常に強かった。

4. アクションプラン

参加者からのアクションプランは以下の通りである。

- (1) 引き続き、中国と日本の社会保障体系を比較考量するとともに、年内に労働協約を見直して、労働体系を見直す。(中国)
- (2) 日本の三者協議について理解を深め、自組織に導入する。(中国)
- (3) 労使紛争の未然防止に向けて、諸制度を充実させていく。(中国・インド)
- (4) 生産性向上、コスト低減、職場の環境改善を図る。(インド)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2020 年度労組指導者招へい事業

トルコ・パキスタンチーム報告書

(オンライン開催)

(20-05)

1. 対象組織

(1) トルコ真正労働連盟 (HAK- I S)	3 名
(2) トルコ労働組合連盟 (TURK- I S)	2 名
(3) パキスタン労働者連盟 (PWF)	14 名
	計 19 名

2. 実施期間

(1) トルコ語部	2020 年 9 月 28 日 (月) ~10 月 2 日 (金)	5 日間
(2) ウルドゥ語部	2020 年 10 月 5 日 (月) ~10 月 9 日 (金)	5 日間

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2020 年 11 月 26 日

公益財団法人 国際労働財団

20-05 トルコ・パキスタンチーム（トルコ語部）オンラインプログラム（実績）

日付(日本時間)	内 容
9月28日 月	<p><リアルタイム・オンライン></p> <p>16:00-16:30 - オリエンテーション</p> <p>16:30-16:55 - JILAF紹介</p> <p>17:15-17:50 - 開会式</p> <p>17:50-18:00 - 事務連絡</p> <p><You Tube視聴></p> <p>講義（1） - 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事</p>
9月29日 火	<p><You Tube視聴></p> <p>講義（2） - 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局 片山局長 連合 生活福祉局 伊藤局長</p> <p>講義（3） - 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与</p>
9月30日 水	<p><You Tube視聴></p> <p>講義（4） - 「日本の労働行政の取組み」 /厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官</p> <p>講義（5） - 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事</p>
10月1日 木	<p><You Tube視聴></p> <p>講義（6） - 「生産性運動とは何か」 /日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹</p> <p>講義（7） - 「経営側から見た労使関係」 /経団連 原田主幹</p>
10月2日 金	<p><You Tube視聴></p> <p>講義（8） - 「日本の労働者共済の歴史と現状」 /労金協会 本島氏</p> <p><リアルタイム・オンライン></p> <p>20:00-20:50 - フォローアップ・質疑応答・意見交換</p> <p>21:00-21:40 - アクションプラン発表とJILAF役員コメント</p> <p>21:40-21:50 - 閉会式</p> <p>21:50-22:00 - 事務連絡等</p>

<トルコの日本時間との時差 - 6時間>

JILAF担当： 加藤 岳
 プロジェクトアドバイザー： 加藤 昇
 トルコ語通訳： 高野安希子、野中恵子

20-05 トルコ・パキスタンチーム（ウルドゥ語部）オンラインプログラム（実績）

日付(日本時間)	内 容
10月5日 月	<p><リアルタイム・オンライン></p> <ul style="list-style-type: none"> - オリエンテーション - JILAF紹介 - 開会式 - 事務連絡 <p><You Tube視聴></p> <p>講義（1） - 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事</p>
10月6日 火	<p><You Tube視聴></p> <p>講義（2） - 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局 片山局長 連合 生活福祉局 伊藤局長</p> <p>講義（3） - 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与</p>
10月7日 水	<p><You Tube視聴></p> <p>講義（4） - 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官</p> <p>講義（5） - 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事</p>
10月8日 木	<p><You Tube視聴></p> <p>講義（6） - 「生産性運動とは何か」 /日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹</p> <p>講義（7） - 「経営側から見た労使関係」 /経団連 原田主幹</p>
10月9日 金	<p><You Tube視聴></p> <p>講義（8） - 「日本の労働者共済の歴史と現状」 /労金協会 本島氏</p> <p><リアルタイム・オンライン></p> <ul style="list-style-type: none"> - フォローアップ・質疑応答・意見交換 (PA、講師担当役員・参与、担当等) - アクションプラン発表とJILAF役員コメント - 閉会式 - 事務連絡

<パキスタンの日本時間との時差 -4時間>

JILAF担当： 加藤 岳
 プロジェクトアドバイザー： 加藤 昇
 ウルドゥ語通訳： マリク・マームド・フセイン、ヤティーン・マスタカル

20-05 トルコ・パキスタンチーム(トルコ語部) 参加者プロフィール

():呼称

- 1 [トルコ真正労働連盟(HAK-IS)]
エリフ ユルドウルム(エリフ)

氏名 : Ms. Elif Yildirim
所属 : トルコ真正労働連盟(HAK-IS)
役職 : 労使関係専門家

組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



- 2 [トルコ真正労働連盟(HAK-IS)]
ファディメ ジャン(ファトシ)

氏名 : Ms. Fadime Can
所属 : トルコ真正労働連盟(HAK-IS)
役職 : 総務関係専門家

組合歴 : 22 年
訪日経験 : 無



- 3 [トルコ真正労働連盟(HAK-IS)]
メルヴェ ユルマズ(メルヴェ)

氏名 : Ms. Merve Yilmaz
所属 : トルコ真正労働連盟(HAK-IS)
役職 : 社会保障専門家

組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



- 4 [トルコ労働組合連盟(TURK-IS)]
ギュルダナーネ カルスルオール イェニ(ギュルダナーネ)

氏名 : Ms. Guldane Karslioglu Yeni
所属 : トルコ労働組合連盟(TURK-IS)
役職 : 労働補佐専門官

組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無



- 5 [トルコ労働組合連盟(TURK-IS)]
イブラヒル テェティン シャンヴェル(テェティン)

氏名 : Mr. Ibrahim Cetin Sanverdi
所属 : トルコ労働組合連盟(TURK-IS)
役職 : 労働補佐専門官

組合歴 : 2 年
訪日経験 : 無



20-05 トルコ・パキスタンチーム(ウルドゥ語部) 参加者プロフィール

():呼称

1 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
ラビーア ハディ

氏名 : Ms. Rabeea Hadi
所属 : 自治体労働者組合
役職 : 共同事務局次長

組合歴 : 12 年
訪日経験 : 無



2 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
ファティマ ガル サクライン

氏名 : Ms. Fatima Gul Saqlain
所属 : メディカルスタッフ労働組合
役職 : 事務局次長

組合歴 : 1 年
訪日経験 : 無



3 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
アネラ カーン

氏名 : Ms. Aneela Khan
所属 : IESCO労働組合連盟
役職 : 執行委員

組合歴 : 3 年
訪日経験 : 無



4 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
アリア ザйнаブ

氏名 : Ms. Alia Zainab
所属 : PWF SIALKOT地区
役職 : 副支部長

組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



5 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
サジダ タヒル

氏名 : Ms. Sajida Tahir
所属 : 石油・ガス開発労働者組合
役職 : 女性福祉事務局次長

組合歴 : 8 年
訪日経験 : 無

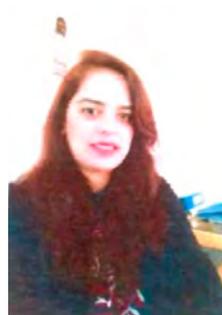


20-05 トルコ・パキスタンチーム(ウルドゥ語部) 参加者プロフィール

():呼称

- 6 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
ノシーン クラム
氏名 : Ms. Nosheen Khurram
所属 : 女性労働者組合
役職 : 事務局次長

組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



- 7 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
シャヒーニ タヒラ
氏名 : Ms. Shaheen Tahira
所属 : 全パキスタン・スポーツ評議会従業員組合
役職 : 女性事務局次長

組合歴 : 11 年
訪日経験 : 無



- 8 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
ヒナ ハメド
氏名 : Ms. Hina Hameed
所属 : WAPDA従業員組合
役職 : 共同事務局次長

組合歴 : 4 年
訪日経験 : 無



- 9 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
ザキア カーン
氏名 : Ms. Zakia Khan
所属 : パキスタン教職員協会
役職 : 地域支部長

組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



- 10 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
シャバナ カンワル
氏名 : Ms. Shabana Kanwal
所属 : KOHINOOR繊維工場労働者
役職 : 執行委員

組合歴 : 8 年
訪日経験 : 無



20-05 トルコ・パキスタンチーム(ウルドゥ語部) 参加者プロフィール

():呼称

- 11 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
アズハ アワン
氏名 : Ms. Azha Awan
所属 : PWF KPK支部
役職 : 執行委員
組合歴 : 3 年
訪日経験 : 無
- 12 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
ヒナ アクラム
氏名 : Ms. Hina Akram
所属 : 製油所従業員組合
役職 : 執行委員
組合歴 : 14 年
訪日経験 : 無
- 13 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
メーウィッシュ サビール
氏名 : Ms. Mehwish Sabir
所属 : CDA労働者組合
役職 : 女性事務局次長
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無
- 14 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
ビビ ザイナブ
氏名 : Ms. Bibi Zainab
所属 : TIP従業員組合
役職 : 副委員長
組合歴 : 8 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 9月28日から10月2日の日程でトルコの参加者5名（うち女性4名）、10月5日から10月9日の日程でパキスタン参加者14名（うち女性14名）の2カ国計19名（うち女性18名）が参加した。
- (2) 参加者全員が、滞りなくオンラインプログラムを受講した。参加者と講師担当役員との質疑応答及び参加者のアクションプラン発表から、プログラム内容をよく理解したことが推察できる。
- (3) パキスタン、トルコ両国ともに女性参加者の割合が非常に高かった（95%）。イスラム圏の両国にとって、女性の参画とジェンダー平等は労働組合の大きなテーマでもあり、特筆すべき点である。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止及び雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて聴講した。
- (2) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要や重点活動に続いて、生活福祉局からは日本の年金制度や医療保険制度、介護保険制度の他、連合の社会保障制度改善の取り組みについて聴講した。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義などを聴講した。
- (4) 日本の労働行政の取り組みに関する講義では、厚生労働省の役割や日本の労働事情、雇用情勢及び働き方と社会保障も含めた労働行政の役割等について聴講した。
- (5) 組合リーダー論の講義では、グローバル化において労働組合が置かれている現状、組合リーダーとしての心構え、労働組合の果たすべき役割等のほか、各国を取り巻くさまざまな課題を中長期的な視点を持って取り組むことの重要性等を聴講した。
- (6) 日本生産性本部の講義では、生産性運動と労働組合、生産性三原則や日本的労使関係、5S・職場におけるカイゼン活動、今後の生産性運動の課題について聴講した。
- (7) 経団連の講義では、経営者団体から見た日本の労使関係について、労働組合の生産性向上への寄与や生産性三原則、日本的労使関係及び労働慣行について聴講した。
- (8) 労金協会の講義では、ろうきん設立の背景や特徴など、働く仲間がお互いを助け合うための「協同組織」としての取り組み等について聴講した。

3. 特徴的事項

- (1) パキスタンPWFからは14名の受入れ希望があり、試験的に希望者全員を認めることとした。参加者全員が会場のホテルに宿泊し、集中的にプログラムを受講した。
- (2) パキスタンは、アワンPWF事務局長が全体プログラムを監修し、過去の招へいチーム参加者がコーディネーターとして運営サポートを行うとともに自主的に参加者のフォローアップを実施した。

4. アクションプラン

参加者のアクションプランは以下の通りである。

- (1) 日本の社会対話を通じたシステムを、トルコの三者構成組織にも適用できるよう働きかけていきたい。(トルコ)
- (2) 賃金保障を始めとした社会保障システムを改善するためのキャンペーンを行いたい。(パキスタン)
- (3) ハラスメントの撲滅と女性労働者の権利擁護を目的とした啓発を行いたい。(パキスタン)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2020 年度労組指導者招へい事業

メルコスール・メキシコチーム報告書

(オンライン開催)

(20-06)

1. 対象組織

(1) コロンビア労働組合連盟 (CTC)	2 名
(2) メキシコ労働組合連盟 (CTM)	1 名
(3) 労働者全国連合 (UNT)	2 名
(4) ブラジル中央統一労働組合 (CUT)	2 名
(5) 労働組合の力 (FS)	2 名
(6) ブラジル一般労働組合 (UGT)	3 名
	計 12 名

2. 実施期間

(1) スペイン語部	2020 年 10 月 12 日 (月) ~ 10 月 16 日 (金)	5 日間
(2) ポルトガル語部	2020 年 10 月 19 日 (月) ~ 10 月 23 日 (金)	5 日間

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2020 年 12 月 25 日

公益財団法人 国際労働財団

20-06 メルコスール+メキシコチーム(スペイン語部)オンラインプログラム(実績)

日付(日本時間)	内 容
10月12日 月	<p><リアルタイム・オンライン></p> <ul style="list-style-type: none"> 24:00-24:30 - オリエンテーション 24:30-24:50 - JILAF紹介 25:00-25:50 - 開会式 25:50-26:00 - 事務連絡 <p><You Tube視聴></p> <ul style="list-style-type: none"> 講義(1) - 「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
10月13日 火	<p><You Tube視聴></p> <ul style="list-style-type: none"> 講義(2) - 「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局 片山局長 連合組織拡大局 石川局長 講義(3) - 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
10月14日 水	<p><You Tube視聴></p> <ul style="list-style-type: none"> 講義(4) - 「日本の労働行政の取組み」 / 厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官 講義(5) - 「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事
10月15日 木	<p><You Tube視聴></p> <ul style="list-style-type: none"> 講義(6) - 「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹 講義(7) - 「経営側から見た労使関係」 / 経団連 原田主幹
10月16日 金	<p><You Tube視聴></p> <ul style="list-style-type: none"> 講義(8) - 講義「日本の労働者共済の歴史と現状」 / 全労済協会 塚本課長 <p><リアルタイム・オンライン></p> <ul style="list-style-type: none"> 28:00-29:00 - フォローアップ、質疑応答 29:00-29:40 - アクションプラン発表とJILAF役員コメント 29:40-29:50 - 閉会式 29:50-30:00 - 事務連絡等

<各国の日本時間との時差 コロンビア・メキシコ-14時間>

JILAF担当: 辻 直浩
 プロジェクトアドバイザー: 生澤 千裕
 スペイン語通訳: 梅山 雅子、樋口 安紀

20-06 メルコスール+メキシコチーム(ポルトガル語部)オンラインプログラム(実績)

日付(日本時間)	内 容
10月19日 月	<p><リアルタイム・オンライン></p> <p>22:00-22:30 - オリエンテーション</p> <p>22:30-22:50 - JILAF紹介</p> <p>23:00-23:50 - 開会式</p> <p>23:50-24:00 - 事務連絡</p> <p><You Tube視聴></p> <p>講義(1) - 「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事</p>
10月20日 火	<p><You Tube視聴></p> <p>講義(2) - 「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局 片山局長 連合組織拡大局 石川局長</p> <p>講義(3) - 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与</p>
10月21日 水	<p><You Tube視聴></p> <p>講義(4) - 「日本の労働行政の取組み」 / 厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官</p> <p>講義(5) - 「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事</p>
10月22日 木	<p><You Tube視聴></p> <p>講義(6) - 「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹</p> <p>講義(7) - 「経営側から見た労使関係」 / 経団連 原田主幹</p>
10月23日 金	<p><You Tube視聴></p> <p>講義(8) - 講義「日本の労働者共済の歴史と現状」 / 全労済協会 塚本課長</p> <p><リアルタイム・オンライン></p> <p>26:00-27:00 - フォローアップ、質疑応答</p> <p>27:00-27:40 - アクションプラン発表とJILAF役員コメント</p> <p>27:40-27:50 - 閉会式</p> <p>27:50-28:00 - 事務連絡等</p>

<ブラジルの日本時間との時差 -12時間>

JILAF担当: 辻 直浩
 プロジェクトアドバイザー: 生澤 千裕
 スペイン語通訳: 安養寺 シルビア、国安 真奈

20-06 メルコスール・メキシコチーム(スペイン語部) 参加者プロフィール

():呼称

1 [コロンビア労働組合連盟(CTC)]

アンドレア デル ピラール バロン シエラ

氏名 : Ms. Andrea Del Pilar Baron Sierra
所属 : ボゴダ銀行・コロンビア銀行員労働組合
役職 : 監査役

組合歴 : 7 年
訪日経験 : 無



2 [コロンビア労働組合連盟(CTC)]

アヌアール カペラ サンチェス

氏名 : Mr. Hanuar Capera Sanchez
所属 : Sintracolombinaオペレーター
役職 : 監査役

組合歴 : 8 年
訪日経験 : 無



3 [メキシコ労働組合連盟(CTM)]

氏名 : Mr. Tomás Eder Cruz Trejo
所属 : ホテル食品労働組合
役職 : 副事務長

組合歴 : 21 年
訪日経験 : 無



4 [労働者全国連合(UGT)]

ロレーナ ギャジャルド ゴンサレス

氏名 : Ms. Lorena Gallardo Gonzalez
所属 : パイロット航空産業労働組合
役職 : 企画部長

組合歴 : 1 年
訪日経験 : 無



5 [労働者全国連合(UGT)]

ファビオラ ノエミ エルナンド フラゴース

氏名 : Ms. Fabiola Noemi Hernandez Fragozo
所属 : STRM
役職 : 内部秘書

組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



20-06 メルコスール・メキシコチーム(ポルトガル語部) 参加者プロフィール

():呼称

6 [ブラジル中央統一労働組合(CUT)]

ジュリマール ロベルト デ オリベイア ノナート

氏名 : Mr. Julimar Roberto De Oliveira Nonato
所属 : CONTRAX商業部門産別
役職 : 執行委員

組合歴 : 30 年
訪日経験 : 無



7 [ブラジル中央統一労働組合(CUT)]

ルシアナ クストジオ ジ カストロ

氏名 : Ms. Luciana Custódio de Castro
所属 : ブラジル中央統一労働組合(CUT)
役職 : デイレクター

組合歴 : 27 年
訪日経験 : 無



8 [労働組合の力(FS)]

ミシュエリ モレイラ マゾッチ

氏名 : Ms. Michelle Moreira Masotti
所属 : SINTERCAMP(カンティナス地域ジャーナリスト)
役職 : コミュニケーションアドバイザー(オルグ担当)

組合歴 : 7 年
訪日経験 : 無



9 [労働組合の力(FS)]

ホゼリド カルモ リマ

氏名 : Ms. Roseli Do Carmo Lima
所属 : ガルホ冶金労組
役職 : デイレクター

組合歴 : 7 年
訪日経験 : 無



10 [ブラジル一般労働組合(UGT)]

マリア ダス グラサス ダ シルヴァレイス

氏名 : Ms. MARIA DAS GRAÇAS DA SILVA REIS
所属 : 商業労組(製菓会社労組連合)
役職 : デイレクター

組合歴 : 22 年
訪日経験 : 無



20-06 メルコスール・メキシコチーム(ポルトガル語部) 参加者プロフィール

():呼称

11 [ブラジル一般労働組合(UGT)]

イザベル カウス ヘイス

氏名 : Ms. ISABEL KAUSZ REIS
所属 : ブラジル一般労働組合(UGT)
役職 : 南北アメリカ担当、女性業務局

組合歴 : 20 年

訪日経験 : 無



12 [ブラジル一般労働組合(UGT)]

ホジナリア コヘイア リマ

氏名 : Ms. ROSILANIA CORREIA LIMA
所属 : 労組連合
役職 : デイレクター

組合歴 : 17 年

訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 「メルコスール+メキシコチーム」として、10月12日から10月16日にコロンビアの2名(うち女性1名)とメキシコの3名(うち女性2名)、10月19日から23日にブラジルの7名(うち女性6名)、計12名(うち女性9名)の参加を得て、予定した全プログラムを終了した。
- (2) 我が国からの企業進出も多く、世界の製造拠点かつ市場としての潜在力のあるメルコスール加盟国のブラジル、準加盟国のコロンビアとオブザーバ国と同様に多国籍企業の多いメキシコを対象とした。(アルゼンチン・ウルグアイ、準加盟国チリ・ペルーは参加の回答無し)
- (3) 参加者は各国での労働法改革の中、日本の労働事情・労働政策について学び、自国での活動に活かしたいとの思いを持って積極的な参加姿勢を見せていた。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分けつつも「話し合いを尽くす」建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止と雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムの趣旨を把握した。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動などの説明に続いて、組織拡大局からは連合での組織拡大への取り組みについて説明を受け、理解を深めた。
- (3) 日本の労働法制・社会保障制度については、厚労省の講義で概要を把握した上でJILAFによる講義で労働者を支える仕組みとして詳細を学び、理解を深めた。
- (4) 組合リーダー論では、労働組合指導者の心構えや労働組合の社会的役割等を学んだ後、各国を取り巻くさまざまな課題や中長期的な視点を持ちながら労働運動に取り組むことの重要性を学んだ。
- (5) 日本生産性本部の講義では、生産性三原則や日本的労使関係について学び、労使関係の中での生産性三原則の位置づけや日本の労働生産性向上への寄与について理解を深めた。
- (6) 経団連の講義では、経営者の立場から見た生産性三原則のあり方、日本的労使関係及び労働慣行に基づく労働組合の生産性向上への寄与について聴講した。
- (7) 全労済協会の講義では、非営利団体としての「助け合い」の精神に基づく共済事業としてのこくみん共済coopの概要や歴史、日本の保障市場、その特徴について聴講した。
- (8) フォローアップは、参加者からの質問に回答する形でそれぞれの理解を深めさせた。
- (9) 閉会式ではアクションプランの提案も受けたが、それぞれの経験を基に本プログラムで得た知識をさらに活かしていきたいとの決意が感じられた。

3. 特徴的事項

- (1) 事前準備・試験段階から協力的で、本プログラムへの積極的姿勢が感じられた。
- (2) 研修生は、それぞれの立場から、目的意識を持って参加していた。特に質問は事前にメールで送るよう要請したところ(各国語で送られ、翻訳には手間取ったものの)多くの質問が出され、事前にまとめた回答をすることで効率よく理解を深めさせることができたと考える。
- (3) オンライン・リアルタイムセッションについては、時差のために深夜から未明にかけての開催となったが、問題なく実施できた。ただし参加者からは、日本を訪れ、日本の労働組合・関連組織の活動の現場・状況を見て、それに関わる人たちと実際に会って意見を交わしたいとの意見が非常に強かった。
- (4) なお、各国側通信環境に関して不安があり、担当が終夜の問い合わせを受ける体制を整備したが、プログラムが中断するような大きな問題はなかった。

4. アクションプラン

参加者からの主なアクションプランは以下の通りであった。

- (1) 今回学んだことを組織にフィードバックするとともに、児童労働撲滅のために日本の経験を参考に取組みに活かしていきたい。(コロンビア)
- (2) 高齢者雇用確保と永年勤続者の退職金増額、児童教育のための母子家庭労働時間短縮、傷病者・障がい者のための社会保障充実。(メキシコ)
- (3) 新型コロナウイルス感染症の中での女性の地位向上。(メキシコ)
- (4) 組合強化・非正規労働者を含む組織化、新型コロナウイルス感染症対応、不当解雇解消、労働法見直し。(ブラジル)
- (5) 現場訪問の機会設定、労働者保護のための行動計画作成、三者対話の場の設定。(ブラジル)
- (6) 安全衛生充実、海外での失業後の対策立案、女性労働者保護、生産性運動と労働委員会についてさらに学習。(ブラジル)

以 上

公益財団法人 国際労働財団 2020 年度労組指導者招へい事業

先進国チーム報告書

(オンライン開催)

(20-07)

1. 対象組織

(1) エストニア労働組合連盟 (EAKL)

1 名

(2) ノルウェー労働総同盟 (LO)

1 名

計 2 名

2. 実施期間

2021 年 2 月 22 日 (月) ~ 2 月 26 日 (金)

5 日間

3. 添付内容

(1) プログラム

(2) 参加者プロフィール

(3) スタッフ報告書

2021 年 3 月 25 日

公益財団法人 国際労働財団

20-07 先進国チーム オンラインプログラム（実績）

日付(日本時間)	内 容
2月22日 月	<p style="text-align: center;"><リアルタイム・オンライン></p> <ul style="list-style-type: none"> 18:00-18:20 - オリエンテーション 18:20-18:35 - JILAF紹介 18:45-19:00 - 開会式 19:00-19:30 - 事務連絡 <p style="text-align: center;"><You Tube視聴></p> <ul style="list-style-type: none"> 講義（1） - 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
2月23日 火	<p style="text-align: center;"><You Tube視聴></p> <ul style="list-style-type: none"> 講義（2） - 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与 講義（3） - 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局 片山局長 連合生活福祉局 伊藤局長
2月24日 水	<p style="text-align: center;"><You Tube視聴></p> <ul style="list-style-type: none"> 講義（4） - 「日本の生産性の現状と課題」 /日本生産性本部 講義（5） - 「経営側から見た労使関係」 /経団連 原田主幹
2月25日 木	<p style="text-align: center;"><リアルタイム・オンライン></p> <ul style="list-style-type: none"> 18:00-20:10 -情報交換「各国の社会保障制度」 22:00-23:10 -質疑応答 23:10-23:30 -アクションプラン発表 23:30-23:45 -JILAF役員との意見交換 23:45-23:50 -閉会式 23:50-24:00 -連絡事項等
2月26日 金	<p style="text-align: center;"><リアルタイム・オンライン></p> <ul style="list-style-type: none"> 18:00-20:20 -情報交換「各国労働組合の新型コロナウイルス感染症蔓延による 労働事情悪化への対応策」 20:20-20:40 -日本の近況報告/JILAF役員 20:40-21:00 -各ナショナルセンターからの情報提供

<各国の日本時間との時差 ノルウェー-8時間、エストニア-7時間>

JILAF担当： 辻 直浩
 プロジェクトアドバイザー： 生澤 千裕
 英語通訳： 有田 百合恵、藤岡 美恵子、佐藤 綾子

20-07 先進国チーム 参加者プロフィール

():呼称

1 [エストニア労働組合連盟(EAKL)]

マルギット メツマー

氏名 : Ms. Margit Metsmaa
所属 : エストニア医療従事者組合
役職 : -

組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



2 [ノルウェー労働総同盟(LO)]

ビャルネ ラーゲセン

氏名 : Mr. Bjarne Lagesen
所属 : ノルウェー労働総同盟(LO)
役職 : 青年部アドバイザー

組合歴 : 7 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 「先進国チーム」として、2月22日から26日にエストニアの1名(女性)、ノルウェーの1名、計2名(うち女性1名)の参加を得て、予定した全プログラムを終了した。当初11月の開催予定だったものが、新型コロナウイルス感染症等の影響で開催できず、延期・日程再調整のうえで開催した。参加人数も計画に対し半減の中、さらに開会式当日に、参加予定者が同僚の新型コロナウイルス感染症感染による緊急代替出勤となり参加を断念せざるを得ないという状況での開催であった。
- (2) 我が国からの企業進出だけでなく、我が国への進出企業も多い国々から、労働組合活動家を招へいし、我が国の労使関係・労使慣行・労働法制、生産性向上と雇用安定の取り組み等について学んでもらい、建設的労使関係の構築と民主的な労働組合運営等に関する情報を提供し、同時に先方の労働事情についても情報収集するという目的は達成できた。
- (3) 参加者は日本の労働事情・労働政策と併せて、日本の労使関係・社会保障制度等を学び、自国での活動に活かしたいとの思いを持った。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分けつつも「話し合いを尽くす」建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止と雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムの趣旨を把握した。戦前の労使関係についても興味は拡がり、質問も出された。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動、連合の平和活動などの説明に加え、生活福祉局からその取り組み・日本の社会保障等についての説明を受け、理解を深めた。
- (3) 日本の労働法制・社会保障制度については、財団による講義で労働者を支える仕組みとして詳細を学び、理解を深めた。
- (4) 日本生産性本部の講義では、日本での生産性の現状とその課題について学んだ。
- (5) 経団連の講義では、経営者の立場から見た生産性三原則のあり方、日本的労使関係及び労働慣行、生産性向上に取り組む労働組合の役割について学んだ。
- (6) 「労働事情を聴く会」に代えて設定した情報交換の場には、参加者の2か国で進んでいると言われる社会保障について、労働者の立場からの説明を受け、日本の仕組みとの比較の機会とした。
- (7) フォローアップ(役員との質疑応答)では、参加者からの質問に回答する形でそれぞれの理解を深めることができた。参加者からは、戦前の労働組合の状況、生産性に関してはリーン生産方式の病院への適用可否など、講義内容から大きく発展した内容の質問が出されたのが特徴的である。
- (8) 閉会式ではアクションプランの提案も受けたが、本プログラムを通して得た知識をさらに活かしていきたいとの決意が表明された。
- (9) 閉会式後ではあったが、他のチームで多く話題になった新型コロナウイルス感染症に対する政府や労働組合の対応についての意見交換を追加し、それぞれの情報を出し合った。

3. 特徴的事項

- (1) 前述の通り、コロナ禍の中、開催自体が危ぶまれる状況であったが、2名とも日本の国・法制などに興味を持っている様子がうかがい知れた。
- (2) オンライン・リアルタイムセッションについては、活発な意見交換ができ、特に新型コロナウイルス感染症関連については急な議題追加にもかかわらず、各国労組の動きについて情報交換できた。
- (3) 参加者は、日本や日本の状況について興味を持っており、他チーム同様、さらに日本の労働組合・関連組織の活動の現場・状況について理解したいとの姿勢が見られた。

4. アクションプラン

参加者からの主なアクションプランは以下の通りであった。

- (1) 同じ労働運動で共通点もあることを知り、さらに連携をすべく国際担当と協議したい。(ノルウェー)
- (2) 日本の仕組みの良いところを自国に取り入れていきたい。(エストニア)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2020 年度労組指導者招へい事業

アフリカ英語圏チーム報告書

(オンライン開催)

(20-08)

1. 対象組織

- | | |
|----------------------------|-----|
| (1) ガーナ労働組合会議 (GTUC) | 2 名 |
| (2) ナイジェリア労働会議 (NLC) | 2 名 |
| (3) 南アフリカ組合連盟 (FEDUSA) | 2 名 |
| (4) 南アフリカ全国労働組合協議会 (NACTU) | 1 名 |
| (5) ザンビア労働組合会議 (ZCTU) | 3 名 |

計 10 名

2. 実施期間

2020 年 10 月 26 日 (月) ～10 月 30 日 (金)

5 日間

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2020 年 11 月 26 日

公益財団法人 国際労働財団

20-08 アフリカ英語圏チーム オンラインプログラム (実績)

日付(日本時間)	内 容
10月26日 月	<p><リアルタイム・オンライン></p> <p>18:00-18:30 - オリエンテーション</p> <p>18:30-18:50 - JILAF紹介</p> <p>19:00-19:50 - 開会挨拶</p> <p>19:50-20:00 - 事務連絡</p> <p><You Tube視聴></p> <p>講義(1) - 「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事</p>
10月27日 火	<p><You Tube視聴></p> <p>講義(2) - 「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局 片山局長 連合 フェアワーク推進センター 久保局長</p> <p>講義(3) - 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与</p>
10月28日 水	<p><You Tube視聴></p> <p>講義(4) - 「日本の労働行政の取り組み」 / 厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官</p> <p>講義(5) - 「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事</p>
10月29日 木	<p><You Tube視聴></p> <p>講義(6) - 「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹</p> <p>講義(7) - 「経営側から見た労使関係」 / 経団連 原田主幹</p>
10月30日 金	<p><You Tube視聴></p> <p>講義(8) - 「日本の労働者共済の歴史と現状」 / 全労済協会 塚本課長</p> <p><リアルタイム・オンライン></p> <p>22:00-22:50 - フォローアップ・質疑応答・意見交換</p> <p>22:50-23:40 - アクションプラン発表とJILAF役員コメント</p> <p>23:40-23:50 - 閉会挨拶</p> <p>23:50-24:00 - 事務連絡等</p>

<各国の日本時間との時差> 南アフリカ-7時間、ガーナ-9時間、ザンビア-7時間、ナイジェリア-8時間

JILAF担当: 加藤 岳
 プロジェクトアドバイザー: 佐藤 良雄
 英語通訳: 高畑美奈子、有田百合恵

20-08 アフリカ英語圏チーム 参加者プロフィール

():呼称

1 [ガーナ労働組合会議(GTUC)]

エリック アモアドゥ ボアテング

氏名 : Mr. Eric Amoada Boateng
所属 : ガーナ労働組合会議(GTUC)
役職 : 組織局長

組合歴 : 15 年
訪日経験 : 無



2 [ガーナ労働組合会議(GTUC)]

ジョイス マクー アッピア

氏名 : Ms. Joyce Maku Appiah
所属 : 公共事業労働者組合 (PUWU)
役職 : ジェンダー・コーディネーター

組合歴 : 18 年
訪日経験 : 無



3 [ナイジェリア労働会議(NLC)]

ローズマリー チノムソ アクシンプラリン

氏名 : Ms. Rosemary Chinomso Akinfolarin
所属 : ナイジェリア看護師・助産師全国労働組合
役職 : 執行委員

組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



4 [ナイジェリア労働会議(NLC)]

マシュー エカ オラベ

氏名 : Mr. Mathew Ekah Olabe
所属 : ナイジェリア労働会議(NLC)
役職 : 執行委員

組合歴 : 23 年
訪日経験 : 無



5 [ザンビア労働組合会議(ZCTU)]

ルカンガ カペシ

氏名 : Mr. Lukanga Kapeshi
所属 : カッパーベルト大学上級管理・専門・技術従業員組合
役職 : 事務局長

組合歴 : 9 年
訪日経験 : 無



20-08 アフリカ英語圏チーム 参加者プロフィール

():呼称

6 [ザンビア労働組合会議(ZCTU)]

ジョゼフ ンセバ ムワンサ

氏名 : Mr. Joseph Nseba Mwansa
所属 : ザンビア労働組合会議(ZCTU)
役職 : 青年委員会議長

組合歴 : 7 年
訪日経験 : 無



7 [ザンビア労働組合会議(ZCTU)]

ムワンガラ ムラコ

氏名 : Ms. Mwangala Mulako
所属 : ザンビア基礎教育教師労働組合
役職 : 中央女性コーディネーター

組合歴 : 14 年
訪日経験 : 無



8 [南アフリカ全国労働組合協議会(NACTU)]

モドゥピ メール

氏名 : Mr. Modupi Maile
所属 : 南アフリカ全国労働組合協議会(NACTU)
役職 : 国際局局員

組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



9 [南アフリカ組合連盟(FEDUSA)]

シサンダ・ムボトー

氏名 : Ms. Sisanda Mbokoto
所属 : 南アフリカ活版印刷労働組合
役職 : 副事務局長

組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



10 [南アフリカ組合連盟(FEDUSA)]

グラント・アボット

氏名 : Mr. Grant Abbott
所属 : 全国高等教育連合(NTEU)
役職 : 事務局長

組合歴 : 22 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 10月26日から10月30日の日程で、ガーナ、ナイジェリア、南アフリカ、ザンビアの4カ国計10名（うち女性4名）が参加し、無事にプログラムを終了した。
- (2) 参加者は職場または自宅からオンラインプログラムに参加し、一部通信環境等の不備があったものの、参加者全員が本プログラムを受講したことを確認した。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止及び雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議等について聴講した。
- (2) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要や重点活動に続いて、フェアワーク推進センターからは、未組織労働者と労働相談の対応について、日本の雇用情勢を踏まえたフェアワーク推進センターの取り組みのほか、労働相談からみえる職場の実態や相談事例などについて聴講した。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義などを聴講した。
- (4) 日本の労働行政の取り組みに関する講義では、厚生労働省の役割や日本の労働事情、雇用情勢及び働き方と社会保障も含めた労働行政の役割等について聴講した。
- (5) 組合リーダー論の講義では、グローバル化の現状と組合リーダーとしての心構えのほか、各国を取り巻く様々な課題を中長期的な視点を持って取り組むことの重要性等を聴講した。
- (6) 日本生産性本部の講義では、生産性運動と労働組合、生産性三原則や日本的労使関係、5S・職場におけるカイゼン活動、今後の生産性運動の課題について聴講した。
- (7) 経団連の講義では、経営者団体から見た日本の労使関係について、労働組合の生産性向上への寄与や生産性三原則、日本的労使関係及び労働慣行について聴講した。
- (8) 労金協会の講義では、ろうきん設立の背景や特徴など、働く仲間がお互いを助け合うための「協同組織」としての取り組み等について聴講した。

3. 特徴的事項

- (1) リアルタイムオンラインの開会式には全員が参加したものの、閉会式では現地通信網の不備等で音声が届かない等の理由で途中参加や途中離席などが散見された。
- (2) 日本と各国との時差（6時間～9時間）が大きく、閉会式は日本側では深夜対応となった。

4. アクションプラン等

参加者のアクションプランは以下の通りである。

- (1) 企業別組合や各地域単位の組合において、日本の労使協議制や団体交渉のようなシステムを導入していきたい。また、これらの政策提言を行うことで、法律制定に結びつけていきたい。（ザンビア）

- (2) ろうきんの取り組みについて、非常に興味を持った。自国の金融規制が厳しく同様のシステムが導入できるかは慎重に検討する必要があるが、同システムの構築に向けて取り組みたい。(南アフリカ)
- (3) 労働組合の幹部と労働者をつなぐ労働相談プラットフォームを立ち上げたい。また、そこで得られた相談内容を政策の優先課題として取り上げていきたい。(ガーナ)
- (4) 生産性三原則を始めた生産性運動の必要性和労組の役割について見聞を深めた。今後、労使対話を通じた労使関係の構築に努めていきたい。(ナイジェリア)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2020 年度労組指導者招へい事業

ユース英語圏チーム報告書

(オンライン開催)

(20-09)

1. 対象組織

(1) インドネシア労働組合総連合 (C I T U / K S P I)	2 名
(2) ネパール労働組合会議 (N T U C)	1 名
(3) フィリピン全国労働組合 (N T U C P h 1)	4 名
(4) フィリピン労働組合会議 (T U C P)	3 名
(5) マレーシア労働組合会議 (M T U C)	1 名
	計 11 名

2. 実施期間

2020 年 12 月 7 日 (月) ～12 月 11 日 (金) 5 日間

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2021 年 2 月 10 日

公益財団法人 国際労働財団

20-09 ユース英語圏チーム オンラインプログラム (実績)

日付(日本時間)	内 容
12月7日 月	<リアルタイム・オンライン>
13:00-13:30	- オリエンテーション
13:30-13:45	- JILAF紹介
14:00-14:15	- 開会挨拶
14:15-14:50	- 自己紹介・事務連絡
	<YouTube視聴>
講義(1)	- 「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
12月8日 火	<YouTube視聴>
講義(2)	- 「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局 片山局長 連合 ジェンダー平等・多様性推進局 鈴木局長
講義(3)	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
12月9日 水	<YouTube視聴>
講義(4)	- 「日本の労働行政の取組み」 / 厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官
講義(5)	- 「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事
12月10日 木	<YouTube視聴>
講義(6)	- 「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹
講義(7)	- 「経営側から見た労使関係」 / 経団連 原田主幹
12月11日 金	<YouTube視聴>
講義(8)	- 「<ろうきん>紹介プログラム」 / 労金協会 本島氏
	<リアルタイム・オンライン>
17:05-18:05	- フォローアップ・質疑応答・意見交換
18:05-18:35	- アクションプラン発表とJILAF役員コメント
18:35-18:45	- 閉会挨拶
18:45-18:55	- 事務連絡等

<各国の日本時間との時差> ネパール-3.15時間、インドネシア-2時間、フィリピン・マレーシア-1時間

JILAF担当: 辻 直浩
プロジェクトアドバイザー: 佐藤 良雄
英語通訳: 有田百合恵、藤岡美恵子

20-09 ユース英語圏チーム 参加者プロフィール

1 [インドネシア労働組合総連合(CITU/KSPI)]

ディマス プリアディ ワルダナ

氏名 : Mr. Dimas Priadi Wardhana
所属 : 医薬健康労働者産業別組合
役職 : 教育&青年部/広報・移民労働者担当

(写真無し)

組合歴 : 8 年
訪日経験 : 無

2 [インドネシア労働組合総連合(CITU/KSPI)]

ウィタ スレハ

氏名 : Ms. Wita Suleha
所属 : インドネシア労働組合総連合(CITU/KSPI)
役職 : 執行委員

組合歴 : 3 年
訪日経験 : 無

3 [ネパール労働組合会議(NTUC)]

サントシュ ブジェル

氏名 : Mr. Santosh Bhujel
所属 : 観光産業労働組合
役職 : ラリットプール支部財務担当

組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無



4 [フィリピン全国労働組合(NTUC Phl)]

アデルバート ダガンダン ビノ

氏名 : Mr. Adelbert Dagandan Bino
所属 : OBRERO
役職 : 地方連合会会長

(写真無し)

組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無

5 [フィリピン全国労働組合(NTUC Phl)]

シャイニー アン シアン アブエル

氏名 : Ms. Shinee Anne Sian Abuel
所属 : LAMCOR労組/OBRERO
役職 : 地方役員

組合歴 : 4 年
訪日経験 : 無



20-09 ユース英語圏チーム 参加者プロフィール

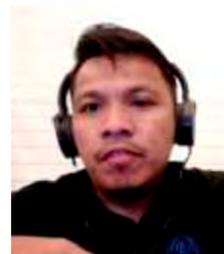
- 6 [フィリピン全国労働組合(NTUC Phil)]
クリスティン ギャルヴァン エスカニラン
氏名 : Ms. Kristine Galvan Escanillan
所属 : NMEC労組/PFL青年部
役職 : 会長
組合歴 : 2 年
訪日経験 : 無
- 7 [フィリピン全国労働組合(NTUC Phil)]
エフレイム-ジェイドミンゴ ヴィラファニア
氏名 : Mr. Ephraim-Jay Domingo Villafania
所属 : ホセリサル大学教職員組合(JRUFEU)/全国教職員組合(NATOW)
役職 : 青年部/副会長
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 有
- 8 [フィリピン労働組合会議(TUCP)]
ルイシヴィ ジュリアンダ オリヴァ
氏名 : Ms. Louisivi Julianda Oliva
所属 : フィリピン労働組合会議(TUCP)
役職 : 事務局次長
組合歴 : 11 年
訪日経験 : 無
- 9 [フィリピン労働組合会議(TUCP)]
ニコル アン カーン パレノ
氏名 : Ms. Nicole Anne Kahn Parreno
所属 : フィリピン労働組合会議(TUCP)
役職 : 政策・アドボカシー局員
組合歴 : 1 年
訪日経験 : 有
- 10 [フィリピン労働組合会議(TUCP)]
ミゲル ラモンキト ソンティラノ メンドーザ
氏名 : Mr. Miguel Ramonkito Sontillano Mendoza
所属 : フィリピン労働組合会議(TUCP)
役職 : 政策・アドボカシー局員
組合歴 : 17 年
訪日経験 : 有

(写真無し)



20-09 ユース英語圏チーム 参加者プロフィール

- 11 [マレーシア労働組合会議(MTUC)]
ムハマド フイトゥリ ビン アムザー
- 氏名 : Mr. Muhammad Firtri Bin Amzah
所属 : マレーシア労働組合会議(MTUC)
役職 : 青年部コーディネーター
- 組合歴 : 6 年
訪日経験 : 有



1. 全体総括

- (1) 「ユース英語圏チーム」として、12月7日から12月11日にインドネシアの2名(うち女性1名)、ネパールの1名、フィリピンの7名(うち女性4名)とマレーシアの1名、計11名(うち女性5名)の参加を得て、予定した全プログラムを終了した。
- (2) 我が国からの企業進出の多い国々から、各国労働運動の牽引役として将来を有望視される若手労働組合活動家を対象とし、我が国の労使関係・労使慣行・労働法制、生産性向上と雇用安定の取り組み等について学んでもらい建設的労使関係の構築と民主的な労働組合運営等に関する情報を提供できた。
- (3) 参加者は各国での今後の指導者層として、日本の労働事情・労働政策について学び、自国での活動に活かしたいとの思いを持って積極的な参加姿勢を見せていた。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分けつつも「話し合いを尽くす」建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止と雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムの趣旨を把握した。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動、連合の平和活動などの説明に加え、ジェンダー平等・多様性推進局からその取り組みについての説明を受け、理解を深めた。
- (3) 日本の労働法制・社会保障制度については、JILAFによる講義で労働者を支える仕組みとして詳細を学び、厚労省の講義では概要を把握して理解を深めた。
- (4) 組合リーダー論では、労働組合指導者の心構えや労働組合の社会的役割等を学んだ後、各国を取り巻くさまざまな課題や中長期的な視点を持ちながら労働運動に取り組むことの重要性を学んだ。
- (5) 日本生産性本部の講義では、生産性三原則や日本的労使関係について学び、労使関係の中での生産性三原則の位置づけや日本の労働生産性向上への寄与について理解を深めた。
- (6) 経団連の講義では、経営者の立場から見た生産性三原則のあり方、日本的労使関係及び労働慣行、生産性向上に取り組む労働組合の役割について学んだ。
- (7) 労金協会の講義では、「助け合い」の精神から発した「ろうきん」の概要や歴史、日本の保障市場、その特徴について学んだ。
- (8) フォローアップ(役員との意見交換)は、参加者からの質問に回答する形でそれぞれの理解を深めさせた。
- (9) 閉会式ではアクションプランの提案も受けたが、若手であることもあり、まずは各組織への報告と組織内での学習内容の共有の他、それぞれの持ち場で本プログラムを通して得た知識をさらに活かしていきたいとの決意が表明された。

3. 特徴的事項

- (1) 事前準備・試験段階から協力的で、本プログラムへの積極的姿勢が感じられた。
- (2) 研修生は、それぞれの立場から、目的意識を持って参加していた。質問を事前に送るよう

要請したところ、いくつかの質問が出され、事前に用意した回答をすることで効率よく理解を深めさせることができたと考える。

- (3) オンライン・リアルタイムセッションについては、各国側通信環境の貧弱さにより、プログラムが中断するような大きな問題はなかったものの、一部が参加できず、アクションプラン等は文書のやり取りで受領し、研修成果を確認した。
- (4) ただし、参加者からは、日本を訪れ、日本の労働組合・関連組織の活動の現場・状況を見て、それに関わる人たちと実際に会って意見を交わしたいとの意見が非常に強かった。
- (5) また、残念ながら、ユースチームで計画していた大学生との交流は、大学側の COVID-19 感染予防策による講義日程等変更により断念せざるを得なかった。

4. アクションプラン

参加者からの主なアクションプランは以下の通りであった。

- (1) 学んだこと（労使関係、生産性運動等）を自組織で展開したい。
- (2) 日本の取り組みを参考にして組織化チームを結成したい。
- (3) 組合のリーダーシップ研修を充実させ、分析能力、行動力のあるリーダーを養成できるようにする。
- (4) 職場環境の向上と労使コミュニケーションの向上を図る。
- (5) 労使協議・組織化で要支援者たちの最低賃金を上昇させたい。
- (6) プラットホームワーカーの情報収集と組織化を図りたい。
- (7) 生産性向上、労使協議、団体交渉について自国での研修で知らせる。
- (8) 若年層向けに労働組合活動の役割や必要性を知らせ理解させるキャンペーンを展開する。

以 上

再招へいチーム報告書

(20-10)

(オンライン開催)

1. 招へい組織

- | | |
|---------------------------------------|-----|
| (1) インドネシア労働組合総連合 (C I T U / K S P I) | 3 名 |
| (2) インドネシア福祉労働組合総連合 (K S B S I) | 1 名 |
| (3) 全インドネシア労働組合総連合 (K S P S I) | 1 名 |
| (4) I T U C タイ協議会 (I T U C - T C) | 5 名 |

計 10 名

2. 実施期間

- | | | |
|--------------|------------------------------------|------|
| (1) インドネシア語部 | 2021 年 2 月 8 日 (月) ~ 2 月 12 日 (金) | 5 日間 |
| (2) タイ語部 | 2021 年 2 月 15 日 (月) ~ 2 月 19 日 (金) | 5 日間 |

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2021 年 3 月 9 日

公益財団法人 国際労働財団

20-10 再招へいチーム（インドネシア語部）オンラインプログラム(実績)

日付(日本時間)	内 容
2月8日 月	<リアルタイム・オンライン>
12:00-13:30	- オリエンテーション
13:40-14:00	- JILAF紹介
15:30-16:20	- 開会式
16:20-16:30	- 事務連絡
2月9日 火	<YouTube視聴>
講義(1)	- 講義「最近の労働・社会法制をめぐる動向」 / JILAF 小山参与
講義(2)	- 講義「連合の取り組み」 / 連合 国際局 片山局長 連合 フェアワーク推進センター 久保局長
2月10日 水	<YouTube視聴>
講義(3)	- 講義「労働員会の活動について」 / 中央労働委員会 高橋労働者委員
講義(4)	- 講義「労使紛争未然防止につながる相談対応と集団的労使関係の構築」 / 連合東京
2月11日 木	<労働事情を聴く会：リアルタイム・オンライン>
11:00-12:00	- 打ち合わせ
12:00-13:30	- 参加者からの報告
13:30-14:00	- 質疑応答
15:30-16:15	- 労使紛争未然防止や解決方法についての議論・発表
16:15-17:00	- アクションプラン作成
2月12日 金	<リアルタイム・オンライン>
12:00-12:50	- フォローアップ、質疑応答
13:00-13:40	- アクションプラン発表、JILAF役員との意見交換
13:40-13:50	- 閉会式
13:50-15:00	- 事務連絡、追加の質疑応答・フォローアップ

<インドネシア(ジャカルタ)の日本時間との時差 - 2時間>

JILAF担当: 森下 晃司

プロジェクトアドバイザー: 加藤 昇

インドネシア語通訳: クスワン・ワヒユウ・ムリアント、土部 隆行

20-10 再招へいチーム（タイ語部）オンラインプログラム(実績)

日付(日本時間)	内 容
2月15日 月	<リアルタイム・オンライン>
12:00-13:30	- オリエンテーション
13:40-14:00	- JILAF紹介
15:30-16:20	- 開会式
16:20-16:30	- 事務連絡
2月16日 火	<YouTube視聴>
講義(1)	- 講義「最近の労働・社会法制をめぐる動向」 / JILAF 小山参与
講義(2)	- 講義「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局 片山局長 連合 フェアワーク推進センター 久保局長
2月17日 水	<YouTube視聴>
講義(3)	- 講義「労働員会の活動について」 / 中央労働委員会 高橋労働者委員
講義(4)	- 講義「労使紛争未然防止につながる相談対応と集団的労使関係の構築」 / 連合東京
2月18日 木	<労働事情を聴く会：リアルタイム・オンライン>
12:00-12:30	- 打ち合わせ
12:30-14:00	- 参加者からの報告
14:00-14:30	- 質疑応答
16:00-16:45	- 労使紛争未然防止や解決方法についての議論・発表
16:45-17:00	- アクションプラン作成
2月19日 金	<リアルタイム・オンライン>
12:00-12:50	- フォローアップ、質疑応答
13:00-13:40	- アクションプラン発表、JILAF役員との意見交換
13:40-13:50	- 閉会式
13:50-14:30	- 事務連絡、追加の質疑応答・フォローアップ

<タイの日本時間との時差 - 2時間>

JILAF担当： 森下 晃司
 プロジェクトアドバイザー： 加藤 昇
 タイ語通訳： 池田 パタマー、粕谷 麻里子

20-10 再招へいチーム(インドネシア語部) 参加者プロフィール

():呼称

1 [インドネシア労働組合総連合(CITU)]

エコ プワントロ (エコ)

氏名 : Mr. Eko Purwantoro
所属 : 全国産業労組ECCOインドネシア労働組合
役職 : 委員長

組合歴 : 18 年
招へい経験 : 2019年度招へいプログラム参加



2 [インドネシア労働組合総連合(CITU)]

リタ ヘンドラティニングシー (リタ)

氏名 : Ms. RITA HENDRATININGSIH
所属 : インドネシア労働組合総連合
役職 : 副書記長

組合歴 : 21 年
招へい経験 : 2019年度招へいプログラム参加



3 [インドネシア労働組合総連合(CITU)]

トリアンティ (トリエ)

氏名 : Ms. Trianti
所属 : 化学・エネルギー・鉱業労働組合連盟
役職 : 副局長

組合歴 : 11 年
招へい経験 : 2019年度招へいプログラム参加



4 [インドネシア福祉労働組合総連合(KSBSI)]

ニカシ ギンティン (ニッキー)

氏名 : Ms. Nikasi Ginting
所属 : 鉱業・エネルギー連盟(FPE)
役職 : 事務局長

組合歴 : 22 年
招へい経験 : 2019年度招へいプログラム参加



5 [全インドネシア労働組合総連合(KSPSI)]

ディニ ラフマワティ (ディニ)

氏名 : Ms. Dini Rahmawati
所属 : 商業・銀行・保険サービス労働者連盟
役職 : 地域担当者

組合歴 : 3 年
招へい経験 : 2019年度招へいプログラム参加



20-10 再招へいチーム(タイ語部) 参加者プロフィール

():呼称

- 1 [ITUCタイ協議会(ITUC-TC)]
パッチャナワット コンシン(バム)
氏名 : Ms. Patcharawat Kongsin
所属 : 農業者国営企業労働組合 (SERC加盟)
役職 : 委員長

組合歴 : 7 年
訪日経験 : 2017年度招へいプログラム参加



- 2 [ITUCタイ協議会(ITUC-TC)]
アネック マイプロン
氏名 : Mr. Anek Maiprom
所属 : 国営企業労働連盟 (SERC)
役職 : 青年部会事務局長

組合歴 : 7 年
訪日経験 : 2018年度招へいプログラム参加



- 3 [ITUCタイ協議会(ITUC-TC)]
タマラット ムシグラッド
氏名 : Mr. Thammarat Musiglad
所属 : タイ労働組合会議 (TTUC)
役職 : 事務局次長

組合歴 : 8 年
訪日経験 : 2012年度招へいプログラム参加



- 4 [ITUCタイ協議会(ITUC-TC)]
アヌチット ケオン
氏名 : Mr. Anuchit Kaewton
所属 : タイ労働会議 (LCT)
役職 : 事務局長

組合歴 : 8 年
訪日経験 : 2019年度招へいプログラム参加



- 5 [ITUCタイ協議会(ITUC-TC)]
ラチャトナン ディーイング(ワン)
氏名 : Ms. Rachatnan Deeying
所属 : 全国民間産業労働者会議 (NCPE)
役職 : スタッフ

組合歴 : 6 年
訪日経験 : 2016年度招へいプログラム参加



1. 全体総括

- (1) 2月8日から2月12日の日程で、インドネシアの5名（うち女性4名）、2月15日から2月19日の日程で、タイの5名（うち女性1名）が参加した。
- (2) 再招へいチームということもあり、参加者は最近の日本の雇用情勢、労働法や社会保障制度等に関する知識・理解を一定程度有しており、そのためオンラインによるディスカッションや質疑応答等についても現状の課題などに的を絞って、かつ、円滑に行うことが出来た。

2. 研修内容・効果

- (1) 講義「最近の労働・社会法制をめぐる動向」では、少子高齢化・人口減少が進む中での高齢者の就業機会の確保や外国人労働者の受け入れ対策、働き方改革に関する最新の状況、新型コロナウイルス感染症に関する労働面での対策を学んだ。
- (2) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動の説明に続いて、フェアワーク推進センターからは雇用状況や労働相談の取り組みについての説明を受け、理解を深めた。
- (3) 中央労働委員会の講義では、労働委員会の概要・機能、不当労働行為の救済制度・労使紛争事例等について説明を受けた。
- (4) 連合東京の講義では労使紛争未然防止につながる相談対応と集団的労使関係の構築に関する講義を受け、相談活動を通じた組織化プロセスや集団的労使関係の構築に向けての具体的な事例を共有した。
- (5) 本チームで初めて開催したオンライン形式での「労働事情を聴く会」では、各参加者から直近の労使紛争事例についての報告があった。インドネシア・タイ両国ともコロナ禍での企業業績悪化に伴う紛争事例が数多く報告された。

3. 特徴的事項

- (1) 「労働事情を聴く会」はこれまで通信環境への不安から、書類での情報収集にとどめていたが、今回は試験的にオンライン形式で開催した。労働組合関係者や国内外の学識者を中心に26名の参加申込があり、通信上の大きな問題も発生せず、効果的な運用ができた。
- (2) 「労働事情を聴く会」開催後の参加者間のディスカッションでは「労使紛争を起こさないためにも、日ごろの労使のコミュニケーションが大事である。定例的に話し合いができる場を設定すべき」等、建設的な労使関係の構築に向けた活発な議論が交わされた。

4. アクションプラン

参加者からは、以下のようなアクションプランが提案された。

- (1) 経営陣と組合との間の定期的な二者協議の実施を要求し、二者間のコミュニケーションや協議をさらに効率化させる。(インドネシア)
- (2) 労使紛争予防のための労使問題相談サービスのネットワークを築く。書面やインターネットを通じた不満表明の手法を活用する。(インドネシア)
- (3) タイ労働組合会議(TTUC)で、青年委員会を設立する。労働者、労働問題へ深く切り込んでいくために、これまでに無かった事であるが実現させる。(タイ)
- (4) 労働問題の発生を防止するために、4月から週に1回、組合員に対して労働法の研修を実施する。(タイ)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2020年度労組指導者招へい事業

ミャンマー・ラオスチーム報告書

(20-11)

(オンライン開催)

1. 招へい組織

- | | |
|-------------------------|--------------|
| (1) ラオス労働組合連盟 (LFTU) | 5名 |
| (2) ミャンマー労働組合総連盟 (CTUM) | 5名 |
| | 計 10名 |

2. 対象期間

- | | | |
|-------------|--------------------------|-----|
| (1) ラオス語部 | 2020年11月23日(月)～11月28日(金) | 5日間 |
| (2) ミャンマー語部 | 2020年11月30日(月)～12月4日(金) | 5日間 |

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2021年1月14日

公益財団法人 国際労働財団

20-11 ミャンマー・ラオスチーム(ラオス語部)オンラインプログラム(実績)

日付(日本時間)	内 容
11月23日 月 12:00-12:30 12:30-12:50 13:00-13:50 13:50-14:00 講義(1)	<リアルタイム・オンライン> - オリエンテーション - JILAF紹介 - 開会式 - 事務連絡 <YouTube視聴> - 講義「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
11月24日 火 講義(2) 講義(3)	<YouTube視聴> - 講義「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局 片山局長 連合 生活福祉局 伊藤局長 - 講義「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
11月25日 水 講義(4) 講義(5)	<YouTube視聴> - 講義「日本の労働行政の取組み」 / 厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官 - 講義「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事
11月26日 木 講義(6) 講義(7)	<YouTube視聴> - 講義「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹 - 講義「経営側から見た労使関係」 / 経団連 原田主幹
11月27日 金 講義(8) 16:00-16:50 17:00-17:30 17:30-17:40 17:40-18:00	<YouTube視聴> - 講義「日本の労働者共済の歴史と現状」 / 全労済協会 塚本課長 <リアルタイム・オンライン> - フォローアップ、質疑応答 - アクションプラン発表、JILAF役員との意見交換 - 閉会式 - 質疑応答

<ラオスの日本時間との時差 - 2時間>

JILAF担当: 森下 晃司
プロジェクトアドバイザー: 伊藤 栄一
ラオス語通訳: チャンタソン・インタヴォン、小山 峰子

20-11 ミャンマー・ラオスチーム(ミャンマー語部)オンラインプログラム(実績)

日付(日本時間)	内 容
11月30日 月	<p><リアルタイム・オンライン></p> <ul style="list-style-type: none"> - オリエンテーション - JILAF紹介 - 開会式 - 事務連絡 <p><YouTube視聴></p> <p>講義(1) - 講義「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事</p>
12月1日 火	<p><YouTube視聴></p> <p>講義(2) - 講義「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局 片山局長 連合 生活福祉局 伊藤局長</p> <p>講義(3) - 講義「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与</p>
12月2日 水	<p><YouTube視聴></p> <p>講義(4) - 講義「日本の労働行政の取組み」 / 厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官</p> <p>講義(5) - 講義「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事</p>
12月3日 木	<p><YouTube視聴></p> <p>講義(6) - 講義「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹</p> <p>講義(7) - 講義「経営側から見た労使関係」 / 経団連 原田主幹</p>
12月4日 金	<p><YouTube視聴></p> <p>講義(8) - 講義「日本の労働者共済の歴史と現状」 / 全労済協会 塚本課長</p> <p><リアルタイム・オンライン></p> <ul style="list-style-type: none"> - フォローアップ、質疑応答 - アクションプラン発表、JILAF役員との意見交換 - 閉会式 - 質疑応答

<ミャンマーの日本時間との時差 - 2時間30分>

JILAF担当: 森下 晃司
 プロジェクトアドバイザー: 伊藤 栄一
 ミャンマー語通訳: ミヤツカラヤ、細川 隆憲

20-11 ミャンマー・ラオスチーム(ラオス語部) 参加者プロフィール

():呼称

1 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]
ニッヴィライ ペツミーサイ(ニット)

氏名 : Mr. Nithvilay Phetmixay
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : マスメディア局 副局長

組合歴 : 14 年
訪日経験 : 無



2 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]
ウサイ ソーパチャン(プツ)

氏名 : Mr. Ouxay Saophachanh
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : LFTU開発研究所 副所長

組合歴 : 19 年
訪日経験 : 無



3 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]
ウドン ポンサワット(ウドン)

氏名 : Mr. Oudone Phongsavath
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : 人材開発部 部長

組合歴 : 15 年
訪日経験 : 無



4 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]
ヴァンセーン ブッタヴォン(オン)

氏名 : Ms. Vanseng Boutthavong
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : 国際局テクニカルスタッフ

組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



5 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]
シーフォン サイニャソーン(ノーイ)

氏名 : Ms. Syfong Xaiyasone
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : 宣伝局教育部 副部長

組合歴 : 8 年
訪日経験 : 無



20-11 ミャンマー・ラオスチーム(ミャンマー語部) 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [ミャンマー労働組合総連合(CTUM)]

ナイ リン

氏名 : Mr. Nay Lin
所属 : ハライン地域建設労働組合 (BWFM加盟組織)
役職 : 書記長

組合歴 : 14 年

訪日経験 : 無



2 [ミャンマー労働組合総連合(CTUM)]

ハン ニ オー

氏名 : Ms. Han Ni Oo
所属 : グレートメンミャンマー衣料労働組合 (IWFM加盟組織)
役職 : 執行委員長

組合歴 : 4 年

訪日経験 : 無



3 [ミャンマー労働組合総連合(CTUM)]

ズー ズー ヤー カイン

氏名 : Ms. Zu Zu Yar Khaing
所属 : グローバルファッション工場労働組合 (IWFM加盟組織)
役職 : 書記長

組合歴 : 2 年

訪日経験 : 無



4 [ミャンマー労働組合総連合(CTUM)]

ココ ザー

氏名 : Mr. Ko Ko Zaw
所属 : エスリート衣料工場労働組合 (IWFM加盟組織)
役職 : 財務担当者

組合歴 : 3 年

訪日経験 : 無



5 [ミャンマー労働組合総連合(CTUM)]

ミン アウン

氏名 : Mr. Min Aung
所属 : ミャンマーエネルギー労働者連盟(EUFM)
役職 : 事務局長

組合歴 : 5 年

訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 11月23日から11月27日の日程で、ラオスの5名（うち女性2名）、11月30日から12月4日の日程で、ミャンマーの5名（うち女性2名）が参加した。
- (2) 参加者全員が、滞りなく全てのプログラムを受講した。参加者との質疑応答及び参加者のアクションプラン発表から、プログラム内容をよく理解したことが推察できる。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止及び雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムで学ぶべき全体像を把握した。
- (2) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義により、これらに対する理解を深めた。
- (3) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動、連合の平和活動などの説明に続いて、生活福祉局からは日本の社会保障制度の課題と連合の方針についての説明を受け、理解を深めた。
- (4) 厚生労働省の講義では、厚生労働省の取り組み概要のほか、労使関係や労使紛争の特徴などについて理解を深めた。
- (5) 組合リーダー論の講義では、労働組合指導者の心構えや、労働組合が果たすべき社会的役割等について俯瞰した後、各国を取り巻く様々な課題や中長期的な視点を持ちながら労働運動に取り組むことの重要性を学んだ。
- (6) 日本生産性本部の講義では、生産性三原則や日本的労使関係についての講義を受けた。日本の労働組合の生産性向上への寄与や生産性三原則について理解を深めた。
- (7) 経団連の講義では、経営者団体から見た日本の労使関係や労働慣行についての理解を深めた。
- (8) 全労済協会の講義では、非営利団体としての「助け合い」の精神に基づく共済事業の概要や歴史、その特徴について理解した。

3. 特徴的事項

- (1) ラオス語部では、閉会式の中でナショナルセンターの国際局長から、「JILAFはコロナ禍でも変わらずに教育の機会を提供している」ことに感謝の意が示された。
- (2) ミャンマー語部では、過去の招へいプログラム参加者がコーディネーター及び管理者として全てのプログラムに参加し、円滑なプログラム運営に寄与した。

4. アクションプラン

参加者からは、主に以下のアクションプランが提案された。

- (1) 首都ヴィエンチャンの10の事業所を選定し、労働協約締結に向けた協議を開始したい。
(ラオス)
- (2) 労使関係の課題を取り扱う三者構成会議の設立に向けた調査を行う。(ラオス)

- (3) 労働法・社会保障制度の認知を高めるための研修を実施する。(ミャンマー)
- (4) 地域の労組役員に対して、職場の労使関係改善を目的とした協議を毎月開催していきたい。
(ミャンマー)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2020 年度労組指導者招へい事業

建設的労使関係強化・発展チーム報告書

(オンライン開催)

(20-12)

1. 対象組織

- | | |
|----------------------------------|-----|
| (1) マレーシア労働組合会議 (MTUC) | 2 名 |
| (2) パキスタン労働者連盟 (PWF) | 2 名 |
| (3) フィリピン全国労働組合会議 (NTUC Ph 1) | 2 名 |
| (4) セイロン労働者会議 (CWC) | 1 名 |
| (5) スリランカ全国労働組合連盟 (NTUF) | 1 名 |
| (6) スリランカ・ニダハス・セワカ・サンガマヤ (SLNSS) | 1 名 |

計 9 名

2. 対象期間：

2021 年 2 月 1 日 (月) ～2 月 6 日 (土)

6 日間

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

2021 年 2 月 26 日

公益財団法人 国際労働財団

20-12 建設的労使関係強化・発展チーム オンラインプログラム(実績)

日付(日本時間)	内 容
2月1日 月 13:00-13:30 13:30-13:50 14:00-14:50 14:50-15:00 講義(1)	<リアルタイム・オンライン> - オリエンテーション - JILAF紹介 - 開会式 - 事務連絡 <YouTube視聴> - 「日本の労働運動の役割と課題」/JILAF 塩田常務理事
2月2日 火 講義(2) 講義(3)	<YouTube視聴> - 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」/JILAF 小山参与 - 「連合の取り組み」/連合国際政策局 片山局長、組織拡大局 石川局長
2月3日 水 講義(4) 講義(5)	<YouTube視聴> - 「日本の労働行政の取組み」/厚生労働省 労働基準局 五十嵐事務官 - 「組合リーダー論」/JILAF 矢木専務理事
2月4日 木 講義(6) 講義(7)	<YouTube視聴> - 「生産性運動とは何か」/日本生産性本部 網藤担当課長、竹内副主幹 - 「経営側から見た日本の労使関係」/経団連 原田主幹
2月5日 金 講義(8) 講義(9)	<YouTube視聴> - 「労働委員会の活動について」/中央労働委員会 高橋労働者委員 - 「労使紛争未然防止につながる相談対応と集团的労使関係の構築」 /連合東京 上本地域局次長
2月6日 土 講義(10) 17:00-17:50 17:50-18:40 18:40-18:50 18:50-19:00	<YouTube視聴> - 「ろうきん紹介プログラム」/労金協会 本島氏 <リアルタイム・オンライン> - フォローアップ、質疑応答 - アクションプラン発表、JILAF役員コメント - 閉会式 - 事務連絡

<各国と日本時間との時差 スリランカ-3.5時間、パキスタン-4時間、フィリピン・マレーシア-1時間>

JILAF担当: 加藤 岳
プロジェクトアドバイザー: 佐藤 良雄
英語通訳: 高畑美奈子、有田百合恵

20-12 建設的労使関係強化・発展チーム 参加者プロフィール

():呼称

- 1 [マレーシア労働組合会議(MTUC)]
ノルザ ビンティ ムハマド(ノルザ)
氏名 : Ms. Norzah Binti Muhamad
所属 : 全国教職員組合
役職 : 中央執行委員

組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無
- 2 [マレーシア労働組合会議(MTUC)]
サンジェイ プラディープ クマール(サンジェイ)
氏名 : Mr. Sanjay Pradeep Kumar
所属 : 全国教職員組合
役職 : 組合員

組合歴 : 4 年
訪日経験 : 無
- 3 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
ニアマット ウラー(ニアマット)
氏名 : Mr. Niamat Ullah
所属 : パキスタン労働者連盟(PWF)
役職 : 財政局長

組合歴 : 20 年
訪日経験 : 無
- 4 [パキスタン労働者連盟(PWF)]
カリル ウー ラーマン ラジャ(カリル)
氏名 : Mr. Khalil ur Rehman Raja
所属 : ICIポリエステル従業員組合
役職 : 事務局長

組合歴 : 15 年
訪日経験 : 無
- 5 [フィリピン全国労働組合(NTUC Phil)]
アンソニー カルピオ オリダン(アンソニー)
氏名 : Mr. Anthony Carpio Olidan
所属 : Obrero Pilipino労働組合
役職 : 監査役

組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



20-12 建設的労使関係強化・発展チーム 参加者プロフィール

():呼称

6 [フィリピン全国労働組合(NTUC Phl)]

マリッサ マバンサグ ロンカレス(マリッサ)

氏名 : Ms. Marissa Mabansag Rongcales
所属 : ホセ・リサール大学従業員組合
役職 : 局長

組合歴 : 15 年
訪日経験 : 無



7 [セイロン労働者会議(CWC)]

クラセカール リーバン(クラセカール)

氏名 : Mr. Kulasekar Leeban
所属 : セイロン労働者会議
役職 : 青年局オルガナイザー

組合歴 : 3 年
訪日経験 : 無



8 [スリランカ・ニダハス・セワカ・サンガマヤ(SLNSS)]

ペドルク ネルニカ オーツコララ(ネルニカ)

氏名 : Ms. Pedruk Nelunika Athukorala
所属 : スリランカ・テレコム労働組合
役職 : 執行委員

組合歴 : 8 年
訪日経験 : 有



9 [スリランカ全国労働組合連盟(NTUF)]

アマル ジャヤワルダン(アマル)

氏名 : Mr. Amal Jayawardane
所属 : JSS南部高速道路労働組合
役職 : 地域オルガナイザー

組合歴 : 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 2月1日から2月6日の日程で、マレーシア、パキスタン、フィリピン、スリランカの4カ国計9名（うち女性3名）が参加し、無事にプログラムを終了した。
- (2) 本チームは、建設的労使関係の基盤が比較的根付きつつある日系企業・事業所が多い国を対象とし、日本国における最新の労使関係等に関する理解を深めるとともに、労使関係の強化・発展に向けた人的ネットワークの基礎を構築させることを目的とした。
- (3) 参加者は自宅またはホテルからオンラインプログラムに参加し、一部通信環境等の不備があった参加者がいたものの、全員が本プログラムを受講したことを確認した。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止及び雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて聴講した。
- (2) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義などを聴講した。
- (3) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要や重点活動に続いて、組織拡大局から、労働組合員数及び推定組織率のほか、「何でも労働相談ダイヤル」の取り組みや1000万連合実現に向けた具体的な取り組みについて聴講した。
- (4) 日本の労働行政の取り組みに関する講義では、厚生労働省の役割や日本の労働事情、雇用情勢及び働き方と社会保障も含めた労働行政の役割等について聴講した。
- (5) 組合リーダー論の講義では、グローバル化の現状と組合リーダーとしての心構えのほか、各国を取り巻く様々な課題を中長期的な視点を持って取り組むことの重要性等について聴講した。
- (6) 日本生産性本部の講義では、生産性運動と労働組合、生産性三原則や日本的労使関係、5S・職場におけるカイゼン活動、今後の生産性運動の課題について聴講した。
- (7) 経団連の講義では、経営者団体から見た日本の労使関係について、労働組合の生産性向上への寄与や生産性三原則、日本的労使関係及び労働慣行について聴講した。
- (8) 中央労働委員会の講義では、労働委員会の概要や機能の説明に続き、不当労働行為救済制度や審査手続きの流れについて聴講した。
- (9) 連合東京の講義では、労使紛争の未然防止につながる相談対応と集団的労使関係の構築について、連合「なんでも労働相談ダイヤル」に寄せられる相談の具体事例のほか、一人でも入れる労働組合「連合ユニオン東京」の取り組み等を等について聴講した。
- (10) 労金協会の講義では、ろうきん設立の背景や特徴など、働く仲間がお互いを助け合うための「協同組織」としての取り組み等について聴講した。

3. 特徴的事項

- (1) 開会式及び閉会式では現地通信環境の不備等で、うまくコミュニケーションがとれない場面もあったが、目標設定やアクションプランの発表などから、オンラインプログラム参加への積極的な姿勢と期待が示された。

- (2) ホテル宿泊をしてオンラインプログラム受講をしたパキスタン (PWF) の参加者2名は、毎日各講義に関して理解を深める討議を行うとともに、PWF会長とオンラインプログラムに関する意見交換を行った。会長からはJ I L A Fの継続支援に対する謝辞も述べられた。

4. アクションプラン

参加者のアクションプランは以下の通りである。

- (1) 生産性三原則を始めとした生産性運動の必要性と役割について理解を深めた。鉱山現場などを中心に多くの組合員と共有する場を設ける。(パキスタン)
- (2) ろうきんの取り組みや労働組合の財政運営等について学んだことを、組合の研修会で報告し、共有する。(フィリピン)
- (3) 新型コロナウイルス感染症が終息した後に、新入組合員等を対象に日本の労働法制・社会保障法制について、組合研修会を実施する。(マレーシア)
- (4) 自国では公務員のみ年金制度が適用され、民間労働者には適用されないため、日本の年金制度や社会保障制度を見本として周知していく。(スリランカ)

以上

(別添 2)

令和 2 年 (2020年) 現地セミナー等
報 告 書

1. 多国間セミナー

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(多国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	シンガポール/国際労働組合総連合アジア太平洋地域組織(ITUC-AP)
	事業テーマ	多国間セミナー
	実施の目的・ねらい	(1)日本を含む国際レベル・地域レベルでの労働運動について学び、建設的な労使関係の構築に結実させる。 (2)現在アジア地域が直面している困難を理解し、労働法改正、男女平等や差別の撤廃、若年雇用、労働時間と賃金、ソーシャル・セーフティー・ネットなどに関するアクションプランについて議論する。 (3)労働組合活動に役立つ戦略構築や交渉能力を高める。 (4)各国の労働運動に関する情報を交換し国際連帯を強める。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2021年1月20日/オンライン
	セミナー参加人数とレベル	22名/若手労組活動家(内女性10名)
	セミナープログラム	(1)『人新世』における労働組合のあり方 (2)「JILAFの事業活動について」 (3)「COVID-19禍におけるシンガポール全国労働組合会議(NTUC)の活動状況について」 (4)「リーダーシップ・スキルについて」 (5)「組織拡大の重要性について」
結果	セミナーの成果	本来であれば10日間のプログラムであるが、本年度はCOVID-19の影響により、オンラインでの1日開催となった。それでも15カ国から22名の参加を得ることができた。参加者は1日という短時間にもかかわらず、COVID-19パンデミックにより世界各国の労働環境が悪化している中、労働組合の役割・存在意義、社会対話能力向上の必要性を再認識するとともに、リーダーシップ・スキルを身に付けることの重要性、パンデミック時代の今だからこそ組織拡大のチャンスであることを学ぶことができた。
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(多国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	タイ/ILO労働者活動局(ACTRAV)
	事業テーマ	多国間セミナー
	実施の目的・ねらい	ILO労働者活動局との共催によって、アジア太平洋地域各国から労働組合リーダーのオンライン参加を得て主要テーマを「社会対話、三者構成、団体交渉を通じた未来の構築」とし、建設的な労使関係の構築と多国間企業における労使紛争の未然防止に向けた取り組み等を共有するため、多国間セミナーを開催する。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2020年12月18日/オンライン
	セミナー参加人数	41名(内女性13名)
	セミナープログラム	(1)「日本の労働組合の役割と建設的労使関係の構築に向けて」 (2)「日本の労働面におけるCOVID-19対策」 (3)質疑応答
結果	セミナーの成果	本来であれば多国間の参加者が参集して5日間で実施するプログラムであるが、本年度はCOVID-19の影響により、オンラインでの開催となった。参加者はセミナー実施前に約1カ月間のeラーニングコースを受講しており、最終日にまとめとしてセミナーを実施した。日本の労働組合の役割・建設的労使関係の構築に関しては参加者から男女間の収入や就業率の違いに関する要因、春闘の法的位置づけ・経営者側の応じる義務について、日本における終身雇用制の変化などについて活発な質問が寄せられ、理解醸成を促進できた。
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

2. 二国間セミナー

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	インド/インド全国労働組合会議(INTUC)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	日印双方で、建設的労使関係の構築を支える両国の労働・労使関係法制度等、雇用問題の現状と課題について共有化し、無用な労使紛争の未然防止や日印経済交流の基底となる投資環境整備を目的としたセミナーを開催する。
	実施回数	2回
	実施時期と開催地	2020年11月20日～21日/スリペンブドゥール 2021年1月8日～9日/チェンナイ
	セミナー参加人数	93名(内女性0名)
	セミナープログラム	(1)「日本の労働組合の役割と建設的労使関係の構築に向けて」 (2)「日本の生産性運動の取り組みについて」 (3)「日本の新型コロナウイルス感染症に対する労働面での対応について」 (4)「インドにおける労使関係について」 (5)「インドの労働法と労働者の権利について」 (6)グループ討議・発表
結果	セミナーの成果	日本の労働組合と労使関係ならびに生産性運動に関する取り組みを紹介したうえで、インドにおける労働法改正の内容について有識者から概要と課題についての説明があり、参加者は、労働者自らが法律の内容を理解することの重要性を学んだ。また、インドに進出している多国籍企業・日系企業の使用者代表からインドの労使関係の現状について発表があり、十分なコミュニケーションを図り、相互に理解することの重要性について参加者と共有した。 労使紛争未然防止のための労働組合の役割として、労使間対話や組織内対話と啓発に積極的に取り組むことを発表するなど、建設的労使関係の構築に向けて徐々に進んでいくことが期待される。
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	インドネシア共和国/インドネシア労働組合総連合(CITU)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	インドネシアにおける4～6月期の経済成長率は、COVID-19の影響により、1997年のアジア通貨危機以来のマイナス成長となった。失業率についても年間で8.1～9.2%に達するとの見通しが示されており、昨年の5.28%から大幅に上昇すると予測されている。一方、第2期ジョコ・ウィドド政権の目玉法案として可決された「雇用創出オムニバス法」に対し、労働組合側は強い反発を示している。かかる状況下、今次セミナーでは、「雇用促進オムニバス法」に関する活発な議論とともに、COVID-19パンデミック後の「ニューノーマル」時代を見据えながら、政労使三者による枠組みを機能させ、健全で調和のとれた労使関係の構築を目指すことの必要性について議論した。
	実施回数	2回
	実施時期と開催地	2020年10月26日/ブカシ (日本からはオンライン参加) 2020年10月27日/ブカシ (日本からはオンライン参加)
	セミナー参加人数	77名(内女性4名、日系企業33名)
	セミナープログラム	(1)「日本における三者協議制」と「COVID-19 への労働面における対応」 (2)「雇用促進オムニバス法と今後の雇用安定」 (3)「雇用促進オムニバス法で誰が利益を得るのか」(パネルディスカッション) (4)「パンデミック時代の労働運動におけるメディアの有効活用について」
結果	セミナーの成果	日本における政労使対等の関係性に基ついた三者構成、日本の労働組合の社会的役割の大きさについての説明に対し、参加者から国の政策策定への連合の関与度合、最低賃金制度、審議会における政府の役割等について質問があり、「政労使三者による枠組みを機能させ、健全で調和のとれた労使関係の構築を目指す」という本セミナーの主旨について理解を深めることができた。 また、パネルディスカッションの中で、パネラーである学識者から「労働組合はただストライキを行なうだけでは実効性が望めない。労働組合は人材育成、ストラトジーの構築、包括的な活動にもっと注力し、また、ナショナルセンター間が連携し、広く社会に受け入れられる存在に変わる必要がある。」との示唆に富む意見が出され、参加者全員で共有した。
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	タイ/ITUC-タイ協議会(ITUC-TC)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	①建設的労使関係の構築と無用な労使紛争の防止、②各ナショナルセンター/産業別組合の糾合・結集を通じた労働運動の強化・発展—などを 目指し、「建設的労使関係の構築と無用な労使紛争の防止」、「経済社会 発展と労働運動の社会的役割、政策提言」を主要テーマとしたセミナーを 開催する。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2020年11月7日～8日(シーラチャー)
	セミナー参加人数	115名(内女性43名、日系企業62名)
	セミナープログラム	(1)「労使紛争防止に向けた日本の労働組合の役割と課題」 (2)「タイにおけるコロナ禍での労使紛争未然防止に向けた取り組み」 (3)「労使関係・労使紛争に関する事例発表」 (4)グループ討議・発表と行動目標の設定
結果	セミナーの成果	セミナーは現地ナショナルセンター4組織及び産業別組織のリーダー他の 参加によって開催され、組織を越えた情勢交換と認識共有化が図られた。 講義では、JILAFや識者からは、「労使紛争防止に向けた労働組合の役 割と課題」、「建設的労使関係構築に向けた各機関の取り組み」について 説明し、参加者は建設的労使関係の構築による無用な労使紛争の防止、 労働運動の社会的役割についてより深い理解を持つことができた。また、 参加者によるグループ討議を行い、セミナーに参加した政労使代表者が 議論を交わし、労働運動強化について具体的に考え、行動計画を策定す ることができ、今後の参加者の各活動に期待を持つことができた。
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	中国/中華全国総工会(ACFTU)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	日中両国間で社会体制や労働組合の成り立ちは異なるものの、労働者、そして国の社会・経済のために「調和の取れた労使関係」を目指す労働組合の役割は共通であることから、双方の取り組みの現状及び課題と、日本の労使関係・労使協議制度も紹介し参加者間で共有化、討論することにより、現地における建設的労使関係の構築への一助とするため、セミナーを開催する。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2020年11月25日/北京
	セミナー参加人数	38名(内女性15名)
	セミナープログラム	(1)「日本の労働運動の役割と建設的かつ協力的な労使関係」 (2)「COVID-19による中国の労働事情への影響」 (3)「COVID-19による日本の労働事情への影響」
結果	セミナーの成果	日本の労使関係・労使協議について紹介するとともに、COVID-19の労働面への影響について中国の最新の状況についても報告があり意見交換することが出来た。 とりわけ、『第14次5カ年計画』・『2035年までの長期計画』の中で労使関係についても触れられている中、中華全国総工会として今後もJILAFとの連携を密に行い、良好な労使関係の発展に努めたいとの挨拶があった。
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	ネパール/ITUCネパール協議会(ITUC-NAC)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	<p>2015年4月の大地震後の経済的混乱からようやく抜け出し、ここ数年の経済成長率は6%前後で推移しており、2018年の一人当たりのGDPはようやく1,000米ドルを超えた。しかしながら、同国は依然としてアジアの中でも極めて低い経済的水準に置かれている。</p> <p>さらに今年度はCOVID-19の感染拡大により、農業以外の主要産業である観光・宿泊をはじめとしたサービス産業が大打撃を受け、インフォーマルセクター労働者等の経済的弱者がより一層困難な状況に置かれている。</p> <p>このような状況下でITUC加盟3組織との共催により、COVID-19禍にあつて労働組合が直面する課題の明確化や建設的労使関係の構築の必要性、労働組合による政策提言能力の向上の重要性等について論議した。</p>
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2020年12月7日/カトマンズ
	セミナー参加人数	38名(内女性11名)
	セミナープログラム	<p>(1)「日本におけるCOVID-19の現状と労働運動における影響」</p> <p>(2)「COVID-19が与えるネパールの社会・経済への影響」</p> <p>(3)「COVID-19によるネパールの労働者への影響と労働組合からの政策提言」</p> <p>(4)「各組織代表によるパネルディスカッション」</p>
結果	<p>セミナーの成果</p> <p>講義を通じ、日本におけるCOVID-19の感染状況や雇用の維持、失業予防のための施策等について共有した後に、COVID-19禍にあつて、労働者も使用者も非常に困難な状況におかれている今こそ労使が相互に知恵を出し合い、安易な解雇に至らないように努力することや政労使による対話の必要性を確認した。</p> <p>また、ネパール側の講義を通じ、ネパールにおけるCOVID-19感染拡大による失業の増加、賃金不払い等の課題・実態について共有するとともに、これらの課題に対し、政府による職業訓練や若者の起業を促す低利融資等の施策の着実な実施を求めるだけでなく、労働組合としても様々な政策提言を行なっていくことの必要性を確認した。</p> <p>パネルディスカッションでは参加各組織の代表者がパネリストとなり、COVID-19禍への対策として「ナショナルセンター同士が連携し全ての労働組合の声を一つにまとめるべき」、「労働者のみならず使用者への支援策を政府に求めるべき」、「海外からネパールへ戻ってきた労働者に対する職業訓練を実施すべき」等の前向きな意見を参加者全体で確認した。</p>	
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	パキスタン/パキスタン労働者連盟(PWF)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	<p>人口約2億3300万人(世界第5位、2020年)の同国経済の潜在性は、豊富な若年労働力や地理的優位性(中近東への入口)もあり非常に高い。政府はグローバル化対応で、経済特区(SEZ)や輸出加工区(EPZ)において外資優遇策を講じており、日系企業・事業所の進出も79社に達している(2020年、JETRO)。</p> <p>一方、人口の約2割が所得2ドル/日以下の貧困層で、貧富格差や長年の高インフレーションが社会の不安定要素である。最近では、2000年の憲法改正(権限地方委譲)以降の労働法等未整備により、労働者保護が不十分(反労働組手的条文あり)であり、SEZは労働関連法規適用除外で労働者の権利侵害が国際的問題になっている。</p> <p>この状況下、労働者の権利保護とそれを通じた社会経済の発展および日系企業のさらなる進出等に向け、労働法制の見直しと実効ある運用に基づく健全な労使関係の構築等が重要と認識し、建設的な労使関係をベースとした労使関係の発展、ディーセントワークの実現などに向けた課題について議論をする。</p>
	実施回数	2回
	実施時期と開催地	2020年12月11日～12日/2021年1月15日～16日 イスラマバード
	セミナー参加人数	73名(うち女性10名)
	セミナープログラム	(1)「日本の労働運動の歴史と課題」 (2)「日本の新型コロナウイルス感染症に対する労働面での対応について」 (3)「ディーセントワーク実現のために労働組合として実施すべきこと」 (4)「新型コロナウイルス対策として労働組合に実行できること」 (5)グループ討議
	結果	<p>セミナーの成果</p> <p>日本の建設的労使関係について概説し、労使協議制を例に話し合いを重視した労使の相互理解、生産性向上と事業課題への取り組みの重要性、現場の労使による主体的な雇用確保・安定への努力などについて理解を得た。また、特に既存の労働法制を利用した日本の労働面における新型コロナウイルス感染症対策については、活発な質疑応答が交わされた。</p> <p>また、参加者からはグループ討議の結果として職場単位での取り組みを積み重ねることで建設的な労使関係を構築し、労使関係の構築・改善に努めたいという意見表明が提示された。</p>
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	フィリピン/フィリピン労働組合会議(NTUC Phl)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	フィリピンは、昨年まで6%台のGDP成長率で推移していたが、COVID-19の感染拡大を背景に景気が減速し、2020年度第2四半期の実質GDP成長率はマイナス16.5%と著しく落ち込み、1981年の統計開始以降、最悪の結果となっている。この状況を受け、労働組合の活動(組織化、団体交渉等)も停滞を余儀なくされ、使用者側によるこの機に乗じた労働組合への圧力も危惧されている。 今次セミナーにおいては、COVID-19による経済・雇用への負の影響の実態を共有するとともに、健全な労使関係の構築や雇用安定のあり方等について参加者同士が議論を深めた。
	実施回数	2回
	実施時期と開催地	2020年10月14日～17日/2020年10月21日～24日 オンライン(NTUC Phl事務局のみケソン市内ホテルにてセミナー運営)
	セミナー参加人数	計96名(内女性40名、日系企業25名)
	セミナープログラム	(1)「COVID-19禍における日本の労働組合の役割と課題」 (2)「COVID-19禍におけるNTUC Phlから見たフィリピンの労使関係」 (3)「COVID-19禍におけるフィリピンの労働市場」 (4)「COVID-19禍における労働法コンプライアンスと労働監査」 (5)「COVID-19後の仕事の未来」 (6)「経済特区とBPO産業における社会対話」 (7)「教育セクターにおける課題と社会対話」 (8)「グリーン/持続可能な雇用への移行と生産性」 (9)グループ討議・アクションプラン策定
結果	セミナーの成果 日本におけるCOVID-19がもたらす雇用への影響を最小限に止めるための施策を共有した後、「日本の労働組合の役割と課題」に関する講義では、若年層・女性の組織化のための具体的方策、組織化に対する使用者側の妨害への対応、労使紛争への対処方法等、多岐にわたる質問や意見があり、それらへの回答を通じて建設的労使関係構築の重要性に対する理解が進んだ。また、NTUC PhlからはフィリピンにおけるCOVID-19禍の雇用情勢等について様々な視点からの報告があり参加者全員で共有できた。 労働雇用省からは、「労働法務コンプライアンスと労働監査」「労使紛争解決メカニズム」等に関する報告があり、それらに対し参加者から、テレワークに係る労使の費用負担のあり方や業務中にCOVID-19に感染した場合の使用者側の対応等について質問があり、労働雇用省の見解を共有できた。 COVID-19禍における経済特区・BPO産業内や教育セクターでの労使関係についての現状報告があり、労働組合としての更なる対応強化の必要性を共有した。	
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	ミャンマー/ミャンマー労働組合連盟(CTUM)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	民主化や投資規制解除などによる経済発展・投資拡大が急速に進む中、労働関係法の整備や労使関係・労使紛争に関わる政労使の経験不足を補うため、諸課題に対応する労働組合の役割の確認や政労使による社会対話の促進を図り、現地における建設的労使関係の構築に資するよう、セミナーを開催する。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2021年1月9日
	セミナー参加人数	37名(女性10名を含む)
	セミナープログラム	(1)「日本の労働運動の役割と建設的労使関係の構築」 (2)「日本の労働面におけるCOVID-19対策」 (3)「ミャンマーにおける公的機関・縫製産業での組合活動について」 (4)質疑応答
結果	セミナーの成果	日本におけるCOVID-19の雇用への影響を最小限に止めるための施策や日本の労働組合の課題と役割・建設的労使関係の構築について共有した。参加者からは、①コロナ禍での春闘対応の在り方、②日本の非正規労働者への社会的な保護政策、③公務員と民間労働者の労働法上の保護・権利の違い、④生産性向上の成果配分がどのように正確に実施されているか、⑤同一労働同一賃金が日本では実現しているか 等について活発な質問が寄せられた。 また、現地CTUMからは、COVID-19禍での組合活動の課題や工場での労働事情の悪化について実態報告があり、経済的な打撃について報告がされた。
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	モンゴル/モンゴル労働組合連盟(CMTU)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	日本にとっては資源やエネルギーの安定的供給の面から重要な国とされ、2020年10月に茂木外相がウランバートルを訪問し、COVID-19で打撃を受けたモンゴル経済を支援するため、250億円の緊急円借款を供与することが表明された。 モンゴルにおけるCOVID-19の累積感染者数は300名程度(2020年11月当時)であるが、モンゴル全土に渡るロックダウン政策により、社会経済活動の停滞が地方にも及んでいる。 かかる状況下、ウランバートルおよび東部3県の若手組合リーダーを主な対象にセミナーを開催した。「COVID-19時代における労働組合の役割と課題」をテーマにセミナーを実施した。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2020年11月4日～5日/ウランバートル市、スフバートル県、ドルノド県、ヘンティ県
	セミナー参加人数	計124名(内女性65名)
	セミナープログラム	(1)「COVID-19時代における日本の労働運動と課題」 (2)「COVID-19時代においてCMTUが直面する課題と今後の戦略」 (3)「各県における雇用情勢、社会対話促進等に関する経験・課題の共有」 (4)グループ討議
結果	セミナーの成果	日本におけるCOVID-19の雇用への影響を最小限に止めるための施策や日本の労働組合の課題と役割について共有し、参加者からは、若年層の雇用確保、IT技術が進化した後の雇用状況の変化、労働組合役員の賃金、医療従事者の長時間労働等、多岐にわたる質問があり、参加者の関心の高さがうかがえた。 CMTUが現在取り組んでいる活動として、COVID-19の影響により労働者が直面している課題に対する労働組合から政府への様々な提言等の紹介があり、それらを実現するには、地方レベルの組織が果たす役割の大きさについて参加者の認識統一を図ることができた。 一方、各県からの報告により、労働組合役員としての人材育成・能力向上、財政基盤の強化の必要性等、地方レベルの組織の抱える課題等も浮き彫りとなったが、それらの課題について中央レベル・地方レベルが双方向に活発な論議ができたことは本セミナーの成果である。また、オンライン形式だからこそウランバートルと地方の3県を同時に繋いでセミナーを開催することができた。
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	ラオス/ラオス労働組合連盟(LFTU)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	同国は、中期的に高い経済成長が続いている一方、経済・機会格差の拡大、不安定雇用の増大、社会保障制度の未整備や最低賃金制度未遵守などに起因する労使対立の増加といった課題があることから、「建設的労使関係の構築」を主要テーマにセミナーを開催し、同国での建設的労使関係の構築と労働運動の強化・発展を目的とする。
	実施回数	2回
	実施時期と開催地	2020年11月16日～17日/ビエンチャン、2020年11月19日～20日/チャンパサック
	セミナー参加人数	137名(内女性43名)
	セミナープログラム	(1)「日本の労働組合の役割と建設的労使関係の構築に向けて」 (2)「日本の労働法制・社会保障制度について」 (3)「コロナ禍における建設的労使関係の構築を通じた無用な労使紛争の未然防止に向けて」 (4)グループ討議・アクションプラン発表
結果	セミナーの成果	日本の建設的労使関係や労働法制について説明し、現地参加者の理解を深めた。特に現地からの質問・意見表明については労働契約の明文化を進めるという事が目立ち、現地の関心の高さがうかがえた。また、ラオス国内の労使紛争防止に向けた取り組みを政労使代表者がそれぞれ発表し、紛争に至らないための方策・仮に労使紛争になった場合の解決メカニズムについて参加者間での相互理解を深めた。
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		連合等構成組織支援事業
事業概要	事業実施国/対象組織名	インド/インド全国労働組合会議(INTUC)
	事業テーマ	ブリッジスクール運営(「非正規学校」から呼称変更)
	実施の目的・ねらい	貧困のため児童労働に従事する小学学齢期の子どもたちに基礎教育を提供する
	実施校数	学校運営:1校
	実施時期と開催地	2020年6月～2021年5月 アンドラプラデシュ州グントゥール市
	参加人数	対象児童:75名(3学級5学年)
	プログラム	これまで現地の初等教育に接していなかった小学学齢期相当の子どもに、入学時の学力に応じた学習内容に準ずる授業を行い、学齢相当レベルの学力を修得させる。語学(テルグー語・英語)、算数、社会科、理科等の授業を行う。
結果	事業の成果	今年度は、新5カ年計画の1年目であったが、COVID-19の感染拡大に伴うロックダウン施策により、学校が開始される予定であった6月から閉鎖を余儀なくされ、この間生徒や保護者に対し衛生用品の配布や給食用の食材の提供、感染防止に関する啓発活動を行った。学習については、定期的に生徒が学校を訪ね、宿題の進捗確認・指導等を行った。12月以降、学校が再開し、定期的な消毒の実施など十分な感染防止策を施しながら授業を行なった。かかる状況下ではあったが、今年度も東京電力労働組合からの寄付により学校運営を実施した。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		連合等構成組織支援事業
事業概要	事業実施国/対象組織名	ネパール/ネパール労働組合会議 (NTUC)
	事業テーマ	ブリッジスクール運営(「非正規学校」から呼称変更)
	実施の目的・ねらい	当該国では、教育機会に恵まれず児童労働に従事せざるを得ない子どもがまだ多く存在する。NTUCとJILAFは、このような子どもたちを対象に教育機会を提供し、公立学校への編入を通じた継続学習への契機とするため、9校のブリッジスクールを運営する。また、新学期開始前に教師研修及び学校運営会議を開催し、学校運営期間中には両親及び地域住民に対する学校教育の必要性を訴える啓発活動を実施し、学校運営の充実化と地域の理解促進等、環境整備を進める。
	実施内容	学校運営:9校
	実施時期と開催地	2020年5月～2021年4月/ 9校
	参加人数	450名
	プログラム	3年間で小学生レベルの5教科の学力を修得し、卒業後に公立学校グレード6(中学校1年生相当)への編入を目指す。
結果	プロジェクトの成果	今年度は、所定の課程の1年目であったが、COVID-19の感染拡大に伴い学校が開始される予定であった5月から閉鎖を余儀なくされ、この間NTUC本部・支部が連携して生徒や保護者に対しマスク・石鹸等の配布や、感染防止に関する啓発活動を行った。学習については、教師が家庭を訪問し、宿題の指導等を行なうとともに、近隣の図書館の利用等を促した。11月以降、一部の地域を皮切りに学校が再開し、十分な感染防止策を施しながら授業を行った。 かかる状況下ではあったが、今年度も連合構成産別組織(電力総連・日本教職員組合)や単組(TOTO UNION)からの寄付により学校運営を実施した。
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省アジア開発途上国雇用・労働支援事業補助事業
事業概要	事業実施国/対象組織名	タイ、ネパール、バングラデシュ、ラオス、ベトナム、スリランカ、カンボジア
	テーマ	国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業(SGRA)
	実施の目的・ねらい	アジアの開発途上国における社会的に脆弱な人々を対象に、国際的な労使ネットワークを活用し、草の根レベルによる支援を行う。具体的には、公的なサポートが行き届かないインフォーマル労働者とその家族などを組織化し、それを通じて生活の改善に必要な情報や職業訓練などを提供し、生活の向上と底上げをはかる。また、先行して事業展開しているタイ、ネパール、バングラデシュ、ラオス4カ国におけるこの間の事業ノウハウ・経験を、新規展開のベトナム、スリランカ、カンボジアの3ヶ国へ普及するため、政労使による普及推進体制を構築する。
	実施回数	①タイ(中央推進委員会2回、地域作業委員会4回、フォローアップ12回、国内普及1回) ②ネパール(中央推進委員会1回、西部合同地域作業委員会1回、セミナー7回、職業訓練7地域) ③バングラデシュ(中央推進懇談会1回、セミナー3回) ④ラオス(中央推進委員会1回、拡大作業委員会1回、地域作業委員会2回、セミナー7回、相互扶助強化1回) ⑤ベトナム(普及中央推進委員会1回) ⑥スリランカ(普及中央推進委員会2回、職業訓練1地域) ⑦カンボジア(普及中央推進委員会3回、普及作業委員会2回、セミナー2回、職業訓練1地域)
	実施時期	2020年4月1日～2021年3月31日
	活動参加人数	①タイ:376名 ②ネパール:700名 ③バングラデシュ:65名 ④ラオス:330名 ⑤ベトナム:9名 ⑥スリランカ:18名 ⑦カンボジア:75名
	プログラム	①タイ(中央推進委員会、地域作業委員会、セミナー、フォローアップ、国内普及) ②ネパール(中央推進委員会、作業委員会、セミナー、職業訓練) ③バングラデシュ(中央推進懇談会、セミナー) ④ラオス(中央推進委員会、拡大作業委員会、地域作業委員会、セミナー、相互扶助強化) ⑤ベトナム(普及中央推進委員会) ⑥スリランカ(普及中央推進委員会、職業訓練) ⑦カンボジア(普及中央推進委員会、普及作業委員会、セミナー、職業訓練) ※政労使代表者会議は、新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響によりオンラインにて、各国ごとに開催
結果	事業の成果	①インフォーマルセクター労働者及びその家族の生活改善・職業スキルの向上、②事業を推進する現地指導員の知識とスキルの向上、③政府や使用者団体、ILO等が提供する職業訓練への橋渡しの実現、④互助組織(協同組合)の設立と拡大、⑤インフォーマル労働問題の重要性とSGRA事業の意義に関する認識の伝播
出張概要	日本からの派遣の有無	無(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け出張を見合わせた。)
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	

2020年度SGRA事業 主な成果・実績一覧

	ネットワークメンバー総数	今年度新規ネットワークメンバー	職業訓練修了者総数	今年度新規職業訓練実施者数	昨年度までの職業訓練修了者数	主要な職業訓練メニュー	ライフサポートセミナー参加者数	実施回数	指導者訓練（TOT）セミナー参加者数	実施回数	フォローアップ対応参加者数	国内への水平展開事業参加者数
タイ	1,159	0	794	61	733	日本米栽培・伝統的按摩など	0	0	0	0	244	42
ネパール	1,779	299	2,057	273	1,784	縫製・ニットティング・美容など	299	14	0	0	0	0
バングラデシュ	3,136	222	1,197	0	1,197	魚養殖・伝統的織物・溶接など	0	0	48	3	0	0
ラオス	504	30	504	30	474	有機農法・マーケティングなど	215	7	45	1	30	0
ベトナム	71	0	16	0	16	語学訓練・安全衛生など	0	0	0	0	0	0
スリランカ	100	0	27	11	16	縫製など	0	0	0	0	0	0
カンボジア	76	30	47	17	30	語学訓練・スマホアプリ訓練など	30	1	0	0	0	0
計	6,825	581	4,642	392	4,250		544	22	93	4	274	42

